

平成 28 年 度

徳島市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員



徳 監 第 7 5 号

平成 2 9 年 8 月 2 5 日

徳島市長 遠 藤 彰 良 殿

徳島市監査委員	稲 井	博
同	工 藤	誠 介
同	中 西	裕 一
同	梶 原	一 哉

平成 2 8 年度徳島市一般会計・特別会計の決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	(1) 地方債現在高の状況	18
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	(3) 積立金現在高の状況	19
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 ゴルフ場利用税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 自動車取得税交付金	33
	第9款 地方特例交付金	34
	第10款 地方交付税	34
	第11款 交通安全対策特別交付金	35
	第12款 分担金及び負担金	35
	第13款 使用料及び手数料	37
	第14款 国庫支出金	38
	第15款 県支出金	39

第16款	財産収入	40
第17款	寄附金	41
第18款	繰入金	41
第19款	諸収入	42
第20款	市債	43
第21款	繰越金	44
2	歳出	45
(1)	歳出決算額の概要	45
(2)	款別歳出決算状況	51
第1款	議会費	51
第2款	総務費	51
第3款	民生費	52
第4款	衛生費	53
第5款	労働費	54
第6款	農林水産業費	55
第7款	商工費	56
第8款	土木費	56
第9款	消防費	57
第10款	教育費	58
第11款	災害復旧費	59
第12款	公債費	60
第13款	予備費	60
Ⅲ	特別会計	65
1	国民健康保険事業	67
2	食肉センター事業	73
3	下水道事業	77
4	奨学事業	81
5	土地取得事業	84
6	住宅新築資金等貸付事業	87
7	介護保険事業	91
8	後期高齢者医療事業	97
9	職員給与等支払	101

IV 財産の状況	105
1 公有財産	106
2 物        品	106
3 債        権	107
4 基        金	107
<b>基金運用状況審査意見</b>	
第1 審査の対象	111
第2 審査の期間	111
第3 審査の方法	111
第4 審査の結果	111
1 土地取得基金	112
審査資料	115

### 凡    例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」, 「0」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	-----	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの

## 平成28年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成28年度 徳島市一般会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算  
上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書  
  
平成28年度 徳島市財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成29年7月14日から8月10日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに，財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め，説明聴取等を行い，計数の正確性，予算の執行状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また，各会計の歳入歳出予算の執行状況は，おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

# 審 査 意 見

## 1 一般会計

### (1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は8億5,391万3千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より減少したものの財政調整のための基金を取り崩したことにより1億2,347万5千円の黒字となっている。しかし、当年度の単年度収支は9億1,753万3千円の赤字であり、単年度収支から財政調整基金の取り崩し等を除く実質単年度収支は18億9,689万2千円の赤字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より7億4,485万3千円減少し62億8,934万4千円となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より2.9ポイント上昇して96.8%と悪化し、財政構造の硬直化が進んでいる状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.816で、前年度より0.001ポイント上昇しているが、類似団体の前年度の平均値0.85よりは低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は0.2%で、前年度より1.7ポイント低下しており、望ましいとされる範囲の3～5%程度には達していない。これらの指標から、本市財政は引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は975億3,441万1千円で、臨時財政対策債が増加したものの普通債等の減少により前年度末に比べて5,635万5千円減少しているが、なお多額である。地方債については、引き続き、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

当年度は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果等により、景気の緩やかな回復基調が続いた一方で、本市においては、市税収入が増加したものの地方消費税交付金等の主要一般財源収入が前年度を下回る状況での財政運営となった。

こうした中、行財政力強化プラン2014に基づく取り組みを着実に推進し、経費の削減、選択と集中による施策の厳選など、効率的かつ効果的な財政運営に努め、実質収支で黒字となったが、財政調整基金及び減債基金を取り崩すこととなった。歳入においては、市税収入の低迷や交付金等の動向が不透明であり、また、歳出においては、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあるなど、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。今後も歳入・歳出の両面における徹底した見直しによる財政構造改革を推進し、将来にわたって質の高い行政サービスの提供と持続可能な安定した財政基盤の構築に向けて、なお一層の努力を望むものである。

### (2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は953億6,544万8千円で、前年度に比べて29億7,434万9千円（3.0%）の減収となっている。科目別にみると、増加したのは、財政調整基金繰入金等により増となった「繰入金」、個人市民税や固定資産税等が増となった「市税」、社会福祉費国庫補助



金等が増となった「国庫支出金」、普通交付税が増となった「地方交付税」などで、減少したのは、教育債や減収補てん債等が減となった「市債」、前年度からの繰越金が減となった「繰越金」、消費税の減収により減となった「地方消費税交付金」などである。

当年度における自主財源の収入済額は471億5,117万3千円で、前年度に比べて4億6,174万9千円（1.0%）の増収となった。歳入総額の41.6%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は396億7,771万6千円で、前年度に比べて3億6,315万円（0.9%）の増収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて3億5,601万9千円（9.8%）減少し32億8,410万4千円となっている。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は24億9,642万4千円で収入未済額全体の76.0%に当たり、次いで住宅使用料などの「使用料」は4億343万5千円で12.3%、その他に保護費返還金などの「雑入」が3億5,763万9千円で10.9%を占めている。これらは前年度に比べて、市税が3億1,083万円（11.1%）、使用料が4,022万5千円（9.1%）、雑入が421万1千円（1.2%）それぞれ減少している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて1億6,660万9千円（47.6%）減少して1億8,369万6千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の79.2%に当たる1億4,546万6千円で、前年度に比べて1億5,670万9千円（51.9%）減少し、「使用料」が919万3千円（23.0%）、「雑入」が15万7千円（3.5%）それぞれ減少している。

歳入の根幹を成す市税収入が前年度に比べ増収となったものの、その動向はなお不透明である。自主財源の安定的確保のためには、市税等の課税客体的確な把握や徴収率向上策も含め、収入未済額と不納欠損額の縮減が基本的かつ重要な課題となる。これまで本市では、収納対策連絡会議において庁内関係課が連携し、休日納付窓口の開設、コンビニ収納の実施、窓口での口座振替受付サービスの導入など、納付しやすい環境整備を行うことにより収入未済額の縮減に向けて努力している。さらに、滞納者の財産把握の強化による実態に即した納税相談や夜間納税相談の実施、納税に係る分割納付のあり方の改善、早期の滞納処分、関係機関との連携強化などにより、収入率の向上など一定の成果を挙げているところである。しかしながら、前年度に比べ減少したとはいえ、収入未済額は依然多額となっていることから、今後においても、関係機関と連携し、納税者等の利便性の向上、きめ細かな納税相談の実施、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進し、新たな収入未済額の発生抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

### (3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は945億1,153万5千円で、前年度に比べて21億7,382万5千円（2.2%）の減少となった。科目別にみると、増加したのは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費等が増となった「民生費」、長期債元金償還金等が増となった「公債費」などである。減少したのは、沖洲小学校増改築事業費等が減となった「教育費」、公営住宅建設費や道路橋りょう新設改良費等が減となった「土木費」、高機能消防指令センター等整備事業費等が減となった「消防費」などである。

性質別でみると、扶助費、公債費及び人件費の全ての項目の増により「義務的経費」が増加している。また、補助費等の増により「その他の経費」が増加し、普通建設事業費等の減により「投資的経費」が減少している。これを構成比でみると、「義務的経費」が60.3%

(前年度は57.9%)、「その他の経費」が32.2% (前年度は31.4%) と上昇し、「投資的経費」が7.5% (前年度は10.7%) と低下している。

本市においては、厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直しを徹底するとともに、経費の削減、選択と集中による施策の厳選など、効率的かつ効果的な財政運営に努めているが、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあるほか、老朽化が進む公共施設への対応など、財政需要は今後ますます増大することが予測される。

今後においても、真に必要な施策を厳選し、経費の節減と事業の合理化を進め、一層の財政運営の効率化に努めるとともに、事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果の観点から、適正かつ効率的な執行と透明性の確保に、なお一層の努力を望むものである。

## 2 特別会計

特別会計全体の歳入総額は643億3,271万5千円で、前年度に比べて6億2,361万8千円(1.0%)の増加となっている。一方、歳出総額は636億1,996万2千円で、前年度に比べて3億7,359万1千円(0.6%)の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は7億1,275万3千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は6億4,916万2千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億9,864万6千円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは下水道事業、奨学事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の5事業で、赤字になっているのは国民健康保険事業で、食肉センター事業、土地取得事業の2事業は実質収支が均衡している。また、単年度収支が黒字となっているのは住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の3事業で、赤字になっているのは国民健康保険事業、下水道事業、奨学事業の3事業である。

### (1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は22億5,026万7千円で、前年度に比べて1億8,688万1千円(7.7%)減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が17億7,517万円、介護保険事業が3億199万9千円、住宅新築資金等貸付事業が7,860万5千円、後期高齢者医療事業が5,670万6千円、下水道事業が2,936万4千円、奨学事業が842万2千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は6億6,874万1千円で、前年度に比べて756万4千円(1.1%)減少している。その主な内容は、国民健康保険料が5億7,476万5千円、介護保険料が6,879万5千円、後期高齢者医療保険料が1,403万6千円、下水道負担金が1,072万5千円である。

特別会計全体での収入未済額は前年度より減少したものの依然多額である。収入未済額等の縮減に向けての取り組みは、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要である。今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施など、滞納を長期化させない厳正かつ的確

な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

## (2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は91億6,813万8千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が34億1,264万9千円、国民健康保険事業が25億9,174万1千円、下水道事業が22億7,127万7千円、後期高齢者医療事業が7億9,245万2千円、食肉センター事業が8,844万8千円、奨学事業が1,157万1千円である。繰入金の総額は、前年度に比べて1億7,226万6千円（1.8%）減少したものの、一般会計における歳出総額の9.7%（前年度9.7%）を占めており、厳しい財政状況の中にあつて一般会計には大きな負担となっている。

一般会計から特別会計への繰入金は、前年度に比べ減少したものの依然多額である。特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令上で公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

### 【国民健康保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額は7,627万9千円、実質収支は1億1,437万4千円の赤字となっている。単年度収支も486万1千円の赤字ではあるが、その額は前年度に比べて減少している。単年度収支の赤字が減少した理由は、歳入において共同事業交付金及び県補助金が増加したこと、歳出において保険給付費が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は5億7,476万5千円で前年度に比べて2,303万6千円（3.9%）減少し、保険料の収入未済額も17億6,444万5千円で前年度に比べて1億8,455万2千円（9.5%）減少しているものの、依然として多額である。また、一般被保険者の収納率をみると、前年度に比べて1.98ポイント上昇し87.42%となっているが、依然として低い水準である。

今後においても、引き続き、他の徴収金関係各課とも連携し、収納率の向上や収入未済額の縮減に向けより一層の取り組みを望むものである。また、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率の向上に努めるなど被保険者の医療費の適正化策にも努められたい。

### 【食肉センター事業特別会計】

当年度の決算収支は、前年度に比べ歳入において市債が減少、歳出において施設整備費が減少したことなどにより、歳入歳出とも1億1,821万2千円（前年度1億3,904万7千円）で収支は均衡しているが、これは収支差引不足分を一般会計からの繰入金により補ったことによるものである。

また、当年度の処理頭数は、指定管理者や業界の取り組みにより、豚の処理頭数が前年度に比べて5,517頭（24.0%）増加したため、全体で5,367頭（19.0%）増加し、33,622頭となっているものの、近年、牛の処理頭数は減少傾向にある。さらに、施設の老朽化等による施設整備費の増加が見込まれることから、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

こうした中、当年度は、食品の衛生管理手法であるHACCP（ハサップ）の徳島県版HACCP認証（徳島県衛生管理認証）を取得するなど、さらなる販路拡大に向けた取り組みに努めている。今後においても、指定管理者との連携をさらに強化して、販路拡大等による処理頭数の増加、施設の利用促進などに取り組むとともに、県に対しては補助金の増額などを含めた食肉センター運営への関与を要望するなど、引き続き経営の改善に向けて努力されることを望むものである。

#### 【下水道事業特別会計】

当年度は、歳入歳出差引額は1億3,427万円の黒字であり、実質収支も前年度より減少しているものの1億877万4千円の黒字となっている。しかし、単年度収支は前年度8,192万4千円の黒字から5,179万9千円の赤字に転じている。

本市の下水道普及率は31.1%と全国的に低い位置にあるため、下水道整備の推進が大きな課題となっている。また、当年度から実施している北部浄化センター監視制御設備更新事業、平成29年度から実施する内町ポンプ場送水管改築事業など、既存設備や老朽管の更新においても、今後も多額の投資が必要と見込まれる。これらの財源の多くは起債に頼ることとなるが、これまでに実施した事業の地方債残高は当年度末328億9,142万7千円と多額であり、当事業の財政は非常に厳しい状況にあるといえる。

こうした状況を踏まえ、建設事業の実施に当たってはコスト節減に留意しつつ効果的な投資に努め、維持管理においては今後とも経費の削減を図り、効率的な事業運営に取り組まれない。

また、財源の確保及び受益者負担の公平性を図るため、早期の下水道接続を推進するとともに、負担金、使用料の収入未済額の縮減になお一層努められるよう望むものである。

#### 【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は537万6千円の黒字であるが、単年度収支は、前年度219万7千円の黒字から転じて42万円の赤字となっている。これは、貸付金の返還金収入が減少したことや、貸付人員の増加による貸付金支出の増加があったことによるものである。

貸付金償還にかかる収入未済額については、前年度末から284万1千円（50.9%）増加し、当年度末で842万2千円となっている。これは、返還手続きをしていない者に対し一括請求したことによるものである。貸付けの際には償還の指導を徹底し、滞納者の状況把握と適切な納付指導を行うとともに、利用者の返済しやすい環境づくりにより収入未済額の縮減と新たな収入未済額の発生防止になお一層努められたい。

また、制度の利用促進に向けて、より効果的な周知方法及び社会のニーズに応じた魅力ある奨学金制度のあり方についても、引き続き検討を進められたい。

#### 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、その元利収入を起債の償還に充てている。当年度は貸付金元利収入が長期債の償還額を上回ったため一般会計からの繰り入れは行われておらず、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

当年度末の貸付金元利収入にかかる収入未済額は7,860万5千円で、前年度に比べて6万9千円（0.1%）減少し、調定額に対する収入率は、13.1%（現年度分87.5%、滞納繰越分2.0%）と前年度に比べて2.1ポイント上昇している。今後においても収入未済額の解消に向け、厳正に対処されることを望むものである。

#### 【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は4億8,927万5千円の黒字で、単年度収支は前年度の赤字から転じて2億1,608万2千円の黒字となっている。これは、歳入において保険料収入及び国庫負担金が増加したこと、歳出において保険給付費の増加額が縮減したことなどによるものである。

保険料収入のうち、不納欠損額は6,879万5千円で前年度に比べて655万2千円（10.5%）増加し、収入未済額も2億4,400万9千円で前年度に比べて252万1千円（1.0%）増加しており、いずれも多額である。

今後においては、収入確保と被保険者間の負担の公平性を図るため収入未済額の縮減に一層努めるとともに、本市においては、軽度認定者の割合が全国平均より高いことから、介護予防事業を積極的に推進し、その予防や進行防止を図り、介護給付費の抑制に努められたい。

#### 【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、収納対策専門の嘱託員を増員し、電話催告による初期未納対策を強化するなど収納率向上に向けた取り組みに努めたものの、保険料調定額に対する収納率は97.3%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下した。また、収入未済額は5,670万6千円で前年度に比べて492万8千円（9.5%）、不納欠損額は1,403万6千円で前年度に比べて385万7千円（37.9%）の増加となっている。

平成25年度以降、収納率が微減傾向にあることから、収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るためにも、被保険者に対し制度の周知に努めるとともに、引き続き積極的な収納対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減に向け、なお一層の努力を望むものである。

### 3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。



# 決算の総括





# I 決算の総括

## 1 総計決算額 [審査資料：第1表（116～117ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,596億9,816万2,886円
歳出総額	1,581億3,149万7,559円
歳入歳出差引額	15億6,666万5,327円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		95,365,448,026	94,511,535,450	853,912,576
特 別 会 計	国民健康保険事業	30,297,670,655	30,373,949,728	△ 76,279,073
	食肉センター事業	118,211,506	118,211,506	0
	下水道事業	6,015,600,340	5,881,330,343	134,269,997
	奨学事業	27,464,534	22,088,565	5,375,969
	土地取得事業	548,199,240	548,199,240	0
	住宅新築資金等貸付事業	11,851,592	11,384,970	466,622
	介護保険事業	23,833,692,662	23,344,417,871	489,274,791
	後期高齢者医療事業	3,480,024,331	3,320,379,886	159,644,445
	小 計	64,332,714,860	63,619,962,109	712,752,751
合 計		159,698,162,886	158,131,497,559	1,566,665,327
前年度の総計決算額		162,048,893,305	159,931,730,246	2,117,163,059
前年度比較	増減額	△ 2,350,730,419	△ 1,800,232,687	△ 550,497,732
	増減率	△ 1.5	△ 1.1	△ 26.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,596億9,816万3千円で、前年度に比べて1.5%減少（前年度2.7%増加）し、歳出は1,581億3,149万8千円で、前年度に比べて1.1%減少（前年度3.7%増加）しており、歳入歳出差引額は15億6,666万5千円で、前年度に比べて26.0%減少（前年度41.8%減少）している。

## 2 純計決算額 [審査資料：第2表（118～119ページ）参照]

予算の全容を一目瞭然とするには1つの会計であることが理想であるが、複雑かつ広範多岐にわたる事務を1つの会計で処理することは困難であることから地方公共団体の予算は、一般会計と特別会計に区分して経理することとされている。（地方自治法第209条）

一方、決算においてその全容を一目瞭然とするには、一般会計と特別会計の決算を合算しなければならない。その際、単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまう。（第1表総計決算額：参照）

そこで、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、（控除額の合計は、歳入・歳出同額となる。）控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とし、これにより一般・特別会計の決算の全容を把握することとした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,505億 3,002万 3,308円
歳出純計決算額	1,489億 6,335万 7,981円
歳入歳出差引額	15億 6,666万 5,327円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		95,365,448,026	85,343,395,872	10,022,052,154
特 別 会 計	国民健康保険事業	27,705,929,203	30,373,949,728	△ 2,668,020,525
	食肉センター事業	29,763,208	118,211,506	△ 88,448,298
	下水道事業	3,744,323,340	5,881,330,343	△ 2,137,007,003
	奨学事業	15,893,534	22,088,565	△ 6,195,031
	土地取得事業	548,199,240	548,199,240	0
	住宅新築資金等貸付事業	11,851,592	11,384,970	466,622
	介護保険事業	20,421,043,233	23,344,417,871	△ 2,923,374,638
	後期高齢者医療事業	2,687,571,932	3,320,379,886	△ 632,807,954
	小 計	55,164,575,282	63,619,962,109	△ 8,455,386,827
合 計		150,530,023,308	148,963,357,981	1,566,665,327
前年度の純計決算額		152,708,489,904	150,591,326,845	2,117,163,059
前年度比較	増減額	△ 2,178,466,596	△ 1,627,968,864	△ 550,497,732
	増減率	△ 1.4	△ 1.1	△ 26.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,505億3,002万3千円、歳出純計決算額1,489億6,335万8千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金(繰出金)の合計額91億6,813万8千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で1.4%、歳出で1.1%それぞれ減少している。

### 3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引額 A	2,117,163	1,566,665	△ 550,498	△ 26.0
翌年度へ繰り越すべき財源 B	625,639	794,029	168,390	26.9
継続費通次繰越額	69,800	69,102	△ 698	△ 1.0
繰越明許費繰越額	555,839	724,927	169,088	30.4
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実 質 収 支 (A-B) C	1,491,524	772,636	△ 718,888	△ 48.2
単 年 度 収 支 D	△ 650,152	△ 718,888	△ 68,736	△ 10.6
積 立 金 E	17,725	11,356	△ 6,369	△ 35.9
繰 上 償 還 金 F	—	—	—	—
積立金取崩し額 G	—	990,715	990,715	皆増
実質単年度収支 (D+E+F-G) H	△ 632,427	△ 1,698,247	△ 1,065,820	△ 168.5

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

#### (1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額(形式収支ともいう。)とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は15億6,666万5千円で、前年度に比べて5億5,049万8千円(26.0%)減少している。

## (2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は7億7,263万6千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて7億1,888万8千円（48.2%）減少している。

## (3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は、7億1,888万8千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べて6,873万6千円（10.6%）増加している。

## (4) 実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度は繰上償還金はなく、実質単年度収支は16億9,824万7千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べて10億6,582万円（168.5%）増加している。

## 4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

24年度（IV-1：51都市）、25年度（IV-1：50都市）、26年度（IV-1：50都市）、  
27年度（IV-3：26都市）

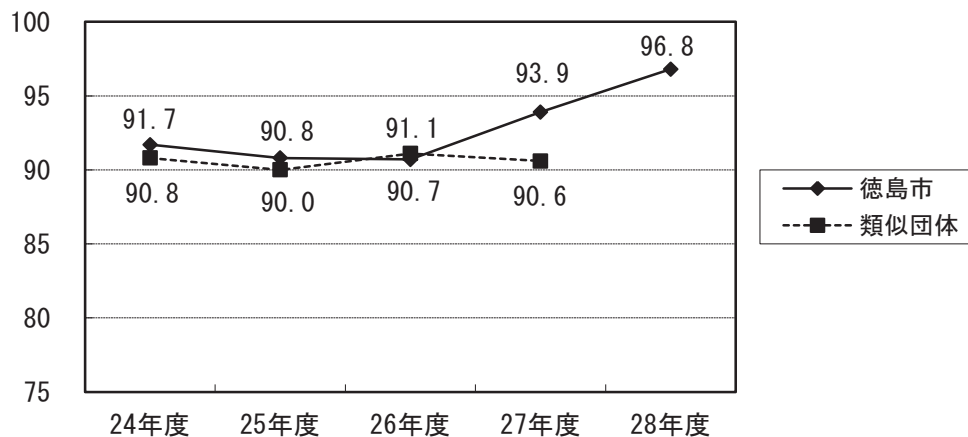
徳島市、釧路市、苫小牧市、福島市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、流山市、八千代市、浦安市、府中市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市

### (1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は96.8%で、前年度に比べて2.9ポイント悪化している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

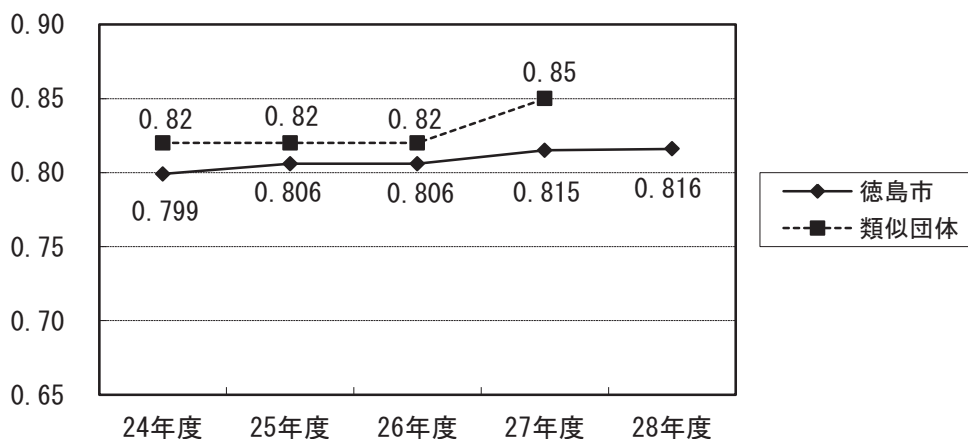


### (2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.816で、前年度に比べて0.001ポイント上昇している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

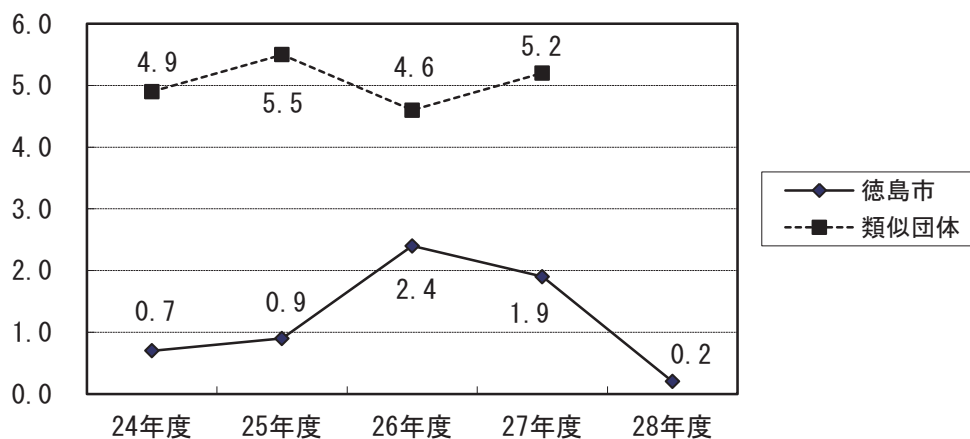


### (3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえませんが3%～5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は0.2%で、前年度に比べて1.7ポイント低下している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

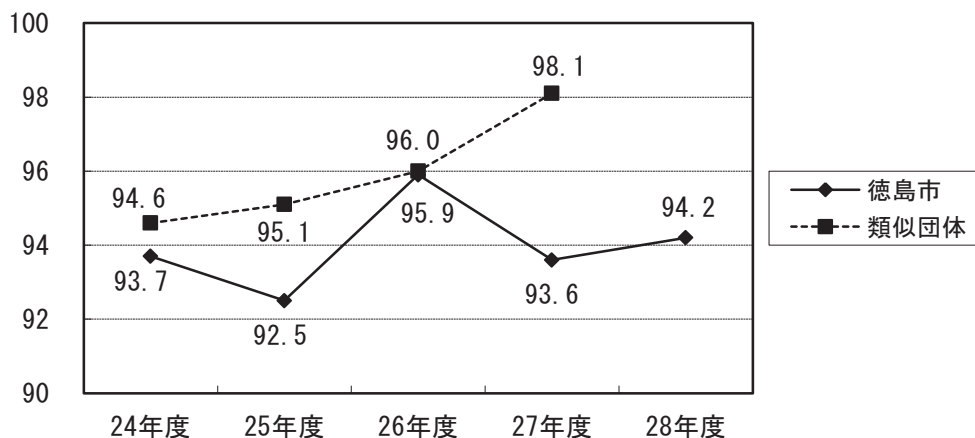


### (4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は94.2%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



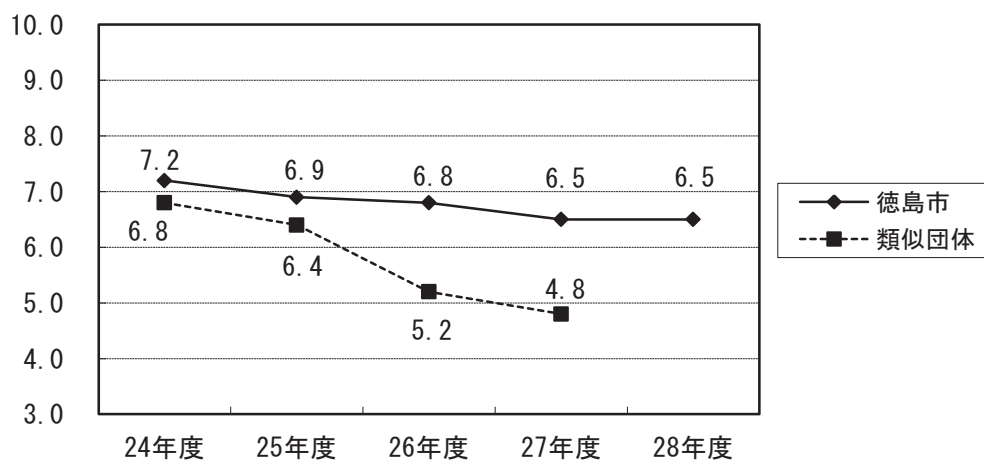
### (5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入され、財政健全化法で健全化判断比率の一つとされたものである。

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行にこれまでどおり許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は6.5%で、前年度と同数となっている。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



## 5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

### (1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金	
			元 金	利 子	計		
普 通 債	49,555,324	3,832,000	4,821,064	569,249	5,390,313	48,566,260	
土 木	27,130,391	2,254,800	2,875,815	331,450	3,207,265	26,509,376	
農 林 水 産	2,756,080	293,200	318,265	24,179	342,444	2,731,015	
教 育	10,705,457	176,700	611,842	130,234	742,076	10,270,315	
公 営 住 宅	1,624,014	115,600	171,642	26,298	197,940	1,567,972	
民 生	2,133,426	98,200	282,388	24,503	306,891	1,949,238	
衛 生	2,398,914	364,000	372,569	15,417	387,986	2,390,345	
消 防	1,821,021	407,100	100,718	9,116	109,834	2,127,403	
そ の 他	986,021	122,400	87,825	8,052	95,877	1,020,596	
普 通	災 害 復 旧 債	17,273	4,200	2,415	66	2,481	19,058
	そ の 他	48,018,169	4,256,700	3,325,776	347,386	3,673,162	48,949,093
普 通 会 計	減 税 補 て ん 債	1,844,380	—	300,760	13,305	314,065	1,543,620
	臨 時 税 収 補 て ん 債	246,101	—	121,827	4,316	126,143	124,274
	臨 時 財 政 対 策 債	41,856,466	3,902,800	2,149,423	292,516	2,441,939	43,609,843
	退 職 手 当 債	1,223,390	—	520,250	16,447	536,697	703,140
	減 収 補 て ん 債	2,847,832	353,900	233,516	20,802	254,318	2,968,216
	一 般 会 計 計	97,590,766	8,092,900	8,149,255	916,701	9,065,956	97,534,411
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	32,678	—	10,058	1,089	11,147	22,620
	合 計	97,623,444	8,092,900	8,159,313	917,790	9,077,103	97,557,031

当年度末における地方債現在高は975億5,703万1千円で、前年度末に比べて6,641万3千円(0.1%)減少している。



## (2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	431,347	433,549	690,879	257,330	59.4
指定管理料	5,166,645	4,019,824	3,770,152	△ 249,672	△ 6.2
利子補給	3,487	1,864	1,228	△ 636	△ 34.1
施設取得 施設維持管理等	1,347,711	1,225,372	1,088,749	△ 136,623	△ 11.1
その他	12,753	—	535,097	535,097	皆増
合 計	6,961,943	5,680,609	6,086,105	405,496	7.1

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における平成29年度以降支出予定額は60億8,610万5千円で、前年度末における平成28年度以降支出予定額に比べて4億549万6千円(7.1%)増加している。これは、四国横断自動車道側道整備事業に伴い、その他の支出予定額が増加したことなどによるものである。

## (3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	4,814,569	5,532,294	5,082,935	△ 449,359	△ 8.1
減債基金	1,494,411	1,501,903	1,206,409	△ 295,494	△ 19.7
その他特定目的基金	2,890,499	2,928,622	2,830,852	△ 97,770	△ 3.3
合 計	9,199,479	9,962,819	9,120,196	△ 842,623	△ 8.5

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は91億2,019万6千円で、前年度末に比べて8億4,262万3千円(8.5%)減少している。これは、主に財政調整基金が4億4,935万9千円、減債基金が2億9,549万4千円減少したことなどによるものである。

#### (4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	94,558,860	97,623,444	97,557,031	△ 66,413	△ 0.1
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	6,961,943	5,680,609	6,086,105	405,496	7.1
積立金現在高 C	9,199,479	9,962,819	9,120,196	△ 842,623	△ 8.5
後年度にわたる 財政負担額 D A+B-C	92,321,324 (359)	93,341,234 (364)	94,522,940 (369)	1,181,706 (5)	1.3

※ ( ) 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成29年度以降にわたる財政負担額は945億2,294万円で、前年度末における平成28年度以降にわたる財政負担額に比べて11億8,170万6千円(1.3%)増加している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が4億549万6千円増加したことや、積立金現在高が8億4,262万3千円(8.5%)減少したことなどによるものである。

第8表 一般会計・特別会計を合わせた後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	128,987,018	131,220,773	130,714,180	△ 506,593	△ 0.4
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	7,199,083	5,872,319	6,623,762	751,443	12.8
積立金現在高 C	14,468,179	15,115,838	14,120,730	△ 995,108	△ 6.6
後年度にわたる 財政負担額 D A+B-C	121,717,922 (473)	121,977,254 (476)	123,217,212 (481)	1,239,958 (5)	1.0

※ ( ) 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成29年度以降にわたる財政負担額は1,232億1,721万2千円で、前年度末における平成28年度以降にわたる財政負担額に比べて12億3,995万8千円(1.0%)増加している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が7億5,144万3千円(12.8%)増加したことや、積立金現在高が9億9,510万8千円(6.6%)減少したことなどによるものである。

# 一 般 会 計



## Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	953億6,544万8,026円
歳出総額	945億1,153万5,450円
歳入歳出差引額	8億5,391万2,576円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	98,339,797	95,365,448	△ 2,974,349	△ 3.0
歳出総額 B	96,685,360	94,511,535	△ 2,173,825	△ 2.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,654,437	853,913	△ 800,524	△ 48.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	613,429	730,438	117,009	19.1
継続費通次繰越額	69,233	30,994	△ 38,239	△ 55.2
繰越明許費繰越額	544,196	699,444	155,248	28.5
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	1,041,008	123,475	△ 917,533	△ 88.1
単年度収支 F	△ 272,487	△ 917,533	△ 645,046	236.7
積立金 G	17,725	11,356	△ 6,369	△ 35.9
繰上償還金 H	—	—	—	—
積立金取崩し額 I	—	990,715	990,715	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 254,762	△ 1,896,892	△ 1,642,130	644.6

歳入歳出差引額は8億5,391万3千円で、前年度に比べて8億52万4千円（48.4%）減少している。実質収支は1億2,347万5千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて9億1,753万3千円（88.1%）減少している。単年度収支は9億1,753万3千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べて6億4,504万6千円増加している。積立金を取り崩したため、実質単年度収支は18億9,689万2千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べて16億4,213万円（644.6%）増加している。

## 1 歳入

### (1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
102,081,000	98,829,340	95,365,448	183,696	3,284,104	93.4	96.5

#### ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	39,314,566	39,677,716	363,150	0.9
2 地 方 譲 与 税	592,069	587,113	△ 4,956	△ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	88,180	36,409	△ 51,771	△ 58.7
4 配 当 割 交 付 金	383,336	263,362	△ 119,974	△ 31.3
5 株式等譲渡所得割交付金	372,903	163,230	△ 209,673	△ 56.2
6 ゴルフ場利用税交付金	36,245	35,936	△ 309	△ 0.9
7 地方消費税交付金	5,205,994	4,657,847	△ 548,147	△ 10.5
8 自動車取得税交付金	82,851	94,232	11,381	13.7
9 地方特例交付金	98,764	104,492	5,728	5.8
10 地 方 交 付 税	8,455,879	8,676,517	220,638	2.6
11 交通安全対策特別交付金	64,845	61,005	△ 3,840	△ 5.9
12 分担金及び負担金	1,340,463	1,251,633	△ 88,830	△ 6.6
13 使用料及び手数料	1,688,712	1,698,668	9,956	0.6
14 国 庫 支 出 金	18,275,160	18,611,533	336,373	1.8
15 県 支 出 金	7,050,247	6,829,698	△ 220,549	△ 3.1
16 財 産 収 入	148,636	94,431	△ 54,205	△ 36.5
17 寄 附 金	147,227	112,052	△ 35,175	△ 23.9
18 繰 入 金	169,279	1,393,716	1,224,437	723.3
19 諸 収 入	1,790,136	1,798,521	8,385	0.5
20 市 債	10,943,900	8,092,900	△ 2,851,000	△ 26.1
21 繰 越 金	2,090,405	1,124,437	△ 965,968	△ 46.2
<b>歳 入 合 計</b>	<b>98,339,797</b>	<b>95,365,448</b>	<b>△ 2,974,349</b>	<b>△ 3.0</b>

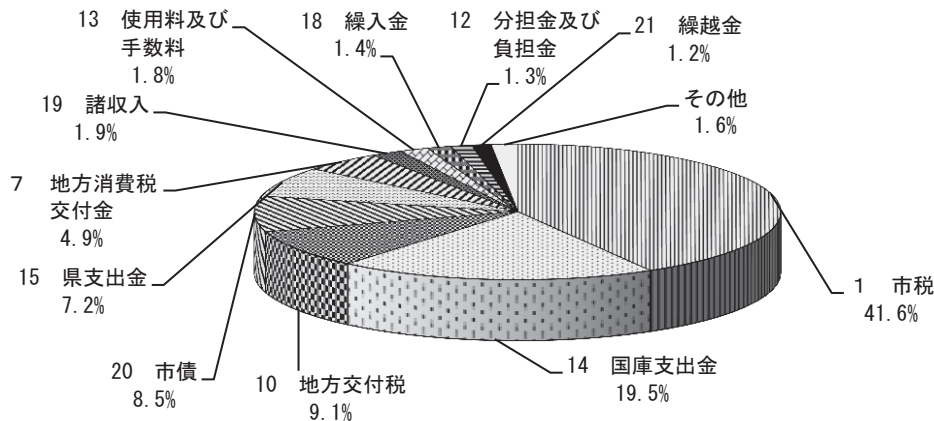
※28年度の収入済額には、還付未済額3,908千円を含む。

歳入決算額953億6,544万8千円は、前年度に比べて29億7,434万9千円（3.0%）減少している。

[主な対前年度増減額・率]

繰入金	1,224,437 千円	( 723.3 )
市税	363,150 千円	( 0.9 )
市債	△ 2,851,000 千円	( △ 26.1 )
繰越金	△ 965,968 千円	( △ 46.2 )
地方消費税交付金	△ 548,147 千円	( △ 10.5 )

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	27年度		28年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	302,175	86.3	145,466	79.2	△ 156,709	△ 51.9
12 分担金及び負担金	3,784	1.1	3,234	1.8	△ 550	△ 14.5
13 使用料及び手数料	39,894	11.4	30,701	16.7	△ 9,193	△ 23.0
19 諸 収 入	4,452	1.3	4,295	2.3	△ 157	△ 3.5
合 計	350,305	100.0	183,696	100.0	△ 166,609	△ 47.6

不納欠損額1億8,369万6千円は、前年度に比べて全体で1億6,660万9千円（47.6%）減少している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

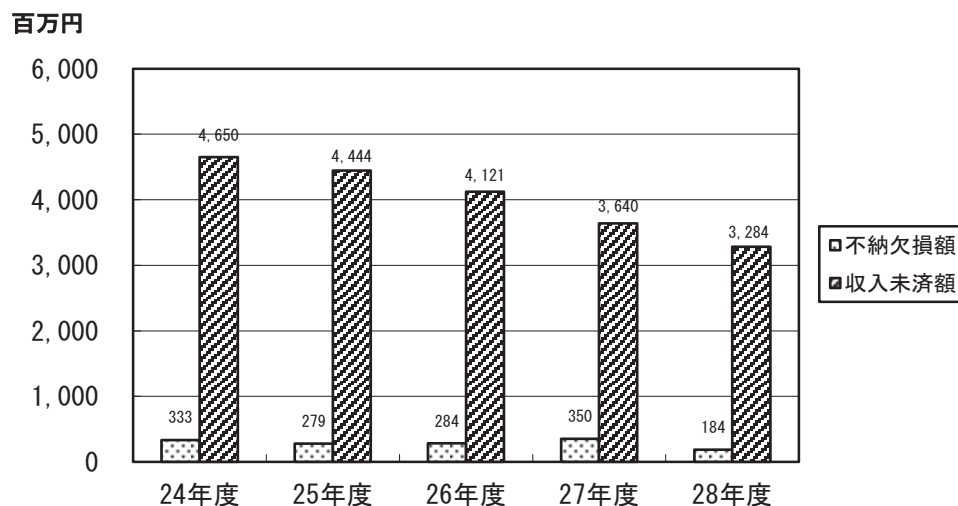
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	2,807,254	77.1	2,496,424	76.0	△ 310,830	△ 11.1
12 分担金及び負担金	27,327	0.8	26,542	0.8	△ 785	△ 2.9
13 使用料及び手数料	443,660	12.2	403,435	12.3	△ 40,225	△ 9.1
16 財 産 収 入	32	0.0	64	0.0	32	100.0
19 諸 収 入	361,850	9.9	357,639	10.9	△ 4,211	△ 1.2
合 計	3,640,123	100.0	3,284,104	100.0	△ 356,019	△ 9.8

収入未済額3億2,841万4千円は、前年度に比べて全体で3億5,601万9千円（9.8%）減少している。これは、市税の収入未済額が3億1,083万円（11.1%）、使用料及び手数料の収入未済額が4,022万5千円（9.1%）減少したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（122～123ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。



第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	46,689,424	47.5	47,151,173	49.4	461,749	1.0
依 存 財 源	51,650,373	52.5	48,214,275	50.6	△ 3,436,098	△ 6.7
合 計	98,339,797	100.0	95,365,448	100.0	△ 2,974,349	△ 3.0

当年度の自主財源は、繰越金、分担金及び負担金、財産収入等が減収となったものの、繰入金、市税等が増収となったことにより、前年度に比べて4億6,174万9千円（1.0%）増加している。一方、依存財源は、国庫支出金、地方交付税等が増収となったものの、市債、地方消費税交付金、県支出金等が減収となったことにより、前年度に比べて34億3,609万8千円（6.7%）減少している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が1.9ポイント上昇し49.4%、依存財源の割合が1.9ポイント低下し50.6%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況〔審査資料：第5表（124～125ページ）参照〕

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、用途が指定されている財源をいう。これは、歳入の用途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	59,453,632	60.5	58,260,660	61.1	△ 1,192,972	△ 2.0
特 定 財 源	38,886,165	39.5	37,104,788	38.9	△ 1,781,377	△ 4.6
合 計	98,339,797	100.0	95,365,448	100.0	△ 2,974,349	△ 3.0

当年度の一般財源は、市税、地方交付税等が増収となったものの、市債（臨時財政対策債等）、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減収となったことにより、前年度に比べて11億9,297万2千円（2.0%）減少している。一方、特定財源は、繰入金、国庫支出金等が増収となったものの、市債（臨時財政対策債等を除く）、繰越金、県支出金等が減収となったことにより、前年度に比べて17億8,137万7千円（4.6%）減少している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が0.6ポイント上昇し61.1%、特定財源の割合が0.6ポイント低下し38.9%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（126～131ページ）参照]

## 第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
39,649,481	42,315,698	39,677,716	145,466	2,496,424	100.1	93.8

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	17,801,773	17,860,266	58,493	0.3
個人	13,397,789	13,695,956	298,167	2.2
法人	4,403,984	4,164,310	△ 239,674	△ 5.4
固 定 資 産 税	16,437,332	16,700,137	262,805	1.6
固定資産税	16,291,088	16,555,622	264,534	1.6
国有資産等交付金 及び納付金	146,244	144,515	△ 1,729	△ 1.2
軽 自 動 車 税	599,205	663,630	64,425	10.8
た ば こ 税	1,889,096	1,824,828	△ 64,268	△ 3.4
都 市 計 画 税	2,587,160	2,628,855	41,695	1.6
合 計	39,314,566	39,677,716	363,150	0.9

※28年度の収入済額には、還付未済額3,908千円を含む。

収入済額396億7,771万6千円は、前年度に比べて3億6,315万円（0.9%）増加している。

調定額に対する収入率は、26年度92.3%、27年度92.7%、28年度93.8%（現年度分98.6%、滞納繰越分25.2%）となっており、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

[主な収入済額]（額の多い順。構成比：%）

- |         |               |          |
|---------|---------------|----------|
| ① 固定資産税 | 16,555,622 千円 | ( 41.7 ) |
| ② 個人市民税 | 13,695,956 千円 | ( 34.5 ) |
| ③ 法人市民税 | 4,164,310 千円  | ( 10.5 ) |

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	27年 度		28年 度		前年度比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数	
地方税法 第18条第1項 A 時効(5年) による不納 欠損処分	市民税	35,107	2,745	48,702	2,800	13,595	55
	個人	29,416	2,667	36,216	2,725	6,800	58
	法人	5,691	78	12,486	75	6,795	△ 3
	固定資産税	28,504	1,829	40,217	2,005	11,713	176
	軽自動車税	6,539	1,648	6,315	1,554	△ 224	△ 94
	都市計画税	4,641	299	6,547	327	1,906	28
小 計	74,791	6,521	101,781	6,686	26,990	165	
地方税法 第15条の7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市民税	172,921	633	5,890	317	△ 167,031	△ 316
	個人	170,884	620	5,159	307	△ 165,725	△ 313
	法人	2,037	13	731	10	△ 1,306	△ 3
	固定資産税	46,570	1,322	31,934	797	△ 14,636	△ 525
	軽自動車税	350	106	696	153	346	47
	都市計画税	7,543	220	5,165	135	△ 2,378	△ 85
小 計	227,384	2,281	43,685	1,402	△ 183,699	△ 879	
不納欠損処分 A + B	市民税	208,028	3,378	54,592	3,117	△ 153,436	△ 261
	個人	200,300	3,287	41,375	3,032	△ 158,925	△ 255
	法人	7,728	91	13,217	85	5,489	△ 6
	固定資産税	75,074	3,151	72,151	2,802	△ 2,923	△ 349
	軽自動車税	6,889	1,754	7,011	1,707	122	△ 47
	都市計画税	12,184	519	11,712	462	△ 472	△ 57
合 計	302,175	8,802	145,466	8,088	△ 156,709	△ 714	

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額1億4,546万6千円は、前年度に比べて1億5,670万9千円(51.9%)減少している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.34%で、前年度(0.71%)に比べて0.37ポイント低下している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	72,151千円 (49.6)
② 個人市民税	41,375千円 (28.4)
③ 法人市民税	13,217千円 (9.1)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	27年 度		28年 度		前年度比較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増減額	件 数
市 民 税	715,964	49,033	614,336	44,701	△ 101,628	△ 4,332
個人	576,433	48,182	486,526	43,928	△ 89,907	△ 4,254
法人	139,531	851	127,810	773	△ 11,721	△ 78
固 定 資 産 税	1,726,522	42,394	1,559,811	39,057	△ 166,711	△ 3,337
軽 自 動 車 税	56,294	13,261	59,075	12,634	2,781	△ 627
都 市 計 画 税	308,474	7,525	263,202	6,477	△ 45,272	△ 1,048
合 計	2,807,254	112,213	2,496,424	102,869	△ 310,830	△ 9,344

収入未済額24億9,642万4千円は、前年度に比べて3億1,083万円（11.1%）減少している。調定額に対する収入未済額の割合は5.90%で、前年度（6.62%）に比べて0.72ポイント低下している。

[主な収入未済額]（額の多い順。構成比：%）

- ① 固定資産税 1,559,811 千円 （ 62.5 ）
- ② 個人市民税 486,526 千円 （ 19.5 ）
- ③ 都市計画税 263,202 千円 （ 10.5 ）

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
587,800	587,113	587,113	99.9	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	179,569	171,243	△ 8,326	△ 4.6
自動車重量譲与税	411,591	415,016	3,425	0.8
特別とん譲与税	909	854	△ 55	△ 6.1
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	592,069	587,113	△ 4,956	△ 0.8

収入済額5億8,711万3千円は、前年度に比べて495万6千円（0.8%）減少している。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	68,000	88,180	88,180	129.7	100.0	
28 年 度	26,000	36,409	36,409	140.0	100.0	
比 較	増 減 額	△ 42,000	△ 51,771	△ 51,771	—	—
	増 減 率	△ 61.8	△ 58.7	△ 58.7	—	—

収入済額3,640万9千円は、前年度に比べて5,177万1千円（58.7%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	304,000	383,336	383,336	126.1	100.0	
28 年 度	455,000	263,362	263,362	57.9	100.0	
比 較	増 減 額	151,000	△ 119,974	△ 119,974	—	—
	増 減 率	49.7	△ 31.3	△ 31.3	—	—

収入済額2億6,336万2千円は、前年度に比べて1億1,997万4千円（31.3%）減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		323,000	372,903	372,903	115.4	100.0
28 年 度		296,000	163,230	163,230	55.1	100.0
比 較	増 減 額	△ 27,000	△ 209,673	△ 209,673	—	—
	増 減 率	△ 8.4	△ 56.2	△ 56.2	—	—

収入済額1億6,323万円は、前年度に比べて2億967万3千円（56.2%）減少している。

## 第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		35,000	36,245	36,245	103.6	100.0
28 年 度		36,000	35,936	35,936	99.8	100.0
比 較	増 減 額	1,000	△ 309	△ 309	—	—
	増 減 率	2.9	△ 0.9	△ 0.9	—	—

収入済額3,593万6千円は、前年度に比べて30万9千円（0.9%）減少している。

## 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		4,356,701	5,205,994	5,205,994	119.5	100.0
28 年 度		4,859,300	4,657,847	4,657,847	95.9	100.0
比 較	増 減 額	502,599	△ 548,147	△ 548,147	—	—
	増 減 率	11.5	△ 10.5	△ 10.5	—	—

収入済額46億5,784万7千円は、前年度に比べて5億4,814万7千円（10.5%）減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		53,000	82,851	82,851	156.3	100.0
28 年 度		82,000	94,232	94,232	114.9	100.0
比 較	増 減 額	29,000	11,381	11,381	—	—
	増 減 率	54.7	13.7	13.7	—	—

収入済額9,423万2千円は、前年度に比べて1,138万1千円（13.7%）増加している。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		96,000	98,764	98,764	102.9	100.0
28 年 度		102,000	104,492	104,492	102.4	100.0
比 較	増 減 額	6,000	5,728	5,728	—	—
	増 減 率	6.3	5.8	5.8	—	—

収入済額1億449万2千円は、前年度に比べて572万8千円（5.8%）増加している。

## 第10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		8,325,000	8,455,879	8,455,879	101.6	100.0
28 年 度		8,676,506	8,676,517	8,676,517	100.0	100.0
比 較	増 減 額	351,506	220,638	220,638	—	—
	増 減 率	4.2	2.6	2.6	—	—

収入済額86億7,651万7千円は、前年度に比べて2億2,063万8千円（2.6%）増加している。



## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		70,000	64,845	64,845	92.6	100.0
28 年 度		66,000	61,005	61,005	92.4	100.0
比 較	増減額	△ 4,000	△ 3,840	△ 3,840	—	—
	増減率	△ 5.7	△ 5.9	△ 5.9	—	—

収入済額6,100万5千円は、前年度に比べて384万円（5.9%）減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		1,424,749	1,371,574	1,340,463	3,784	27,327	94.1	97.7
28 年 度		1,220,558	1,281,409	1,251,633	3,234	26,542	102.5	97.7
比 較	増減額	△ 204,191	△ 90,165	△ 88,830	△ 550	△ 785	—	—
	増減率	△ 14.3	△ 6.6	△ 6.6	△ 14.5	△ 2.9	—	—

### ア 収入済額

収入済額12億5,163万3千円はすべて負担金で、前年度に比べて8,883万円（6.6%）減少している。調定額に対する収入率は、26年度98.0%、27年度97.7%、28年度97.7%となっており、前年度と同じ比率となっている。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金  
(保育所運営費負担金) △ 89,599 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第24表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27年 度		28年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	3,784	25	3,234	34	△ 550	△ 14.5	9

不納欠損額323万4千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて55万円（14.5%）減少している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	2,391千円
	(助産施設運営費負担金)	80千円
	社会福祉費負担金	
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	574千円
	(老人ホーム措置費負担金)	189千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第25表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27年 度		28年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	27,327	243	26,542	231	△ 785	△ 2.9	△ 12

収入未済額2,654万2千円は、前年度に比べて78万5千円（2.9%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	24,397千円
	社会福祉費負担金	
	(老人ホーム措置費負担金)	2,001千円
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	144千円

## 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,708,101	2,132,804	1,698,668	30,701	403,435	99.4	79.6

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,088,152	1,107,652	19,500	1.8
手 数 料	600,560	591,016	△ 9,544	△ 1.6
合 計	1,688,712	1,698,668	9,956	0.6

収入済額16億9,866万8千円は、前年度に比べて995万6千円（0.6%）増加している。調定額に対する収入率は、26年度75.2%、27年度77.7%、28年度79.6%となっており、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

教育使用料	高等学校使用料	37,307 千円
	動物園使用料	△ 9,008 千円
土木使用料	住宅使用料	△ 18,469 千円

### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第28表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	39,894	268	30,701	268	△ 9,193	△ 23.0	0

不納欠損額3,070万1千円は、前年度に比べて919万3千円（23.0%）減少している。理由別にみると、地方自治法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが2,550万3千円（244件）、破産法第253条の規定に基づく免除によるものが224万5千円（15件）、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが2万1千円（6件）、民法第174条の2の規定に基づく時効の完成によるものが293万2千円（3件）となっている。

[不納欠損額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	30,680千円
	河川使用料	21千円

#### ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27年 度		28年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	443,660	1,479	403,435	1,371	△ 40,225	△ 9.1	△ 108

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額4億343万5千円は、前年度に比べて4,022万5千円（9.1%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が4,020万1千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、4億334万1千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、26年度52.5%、27年度55.0%、28年度56.9%となっており、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	403,341千円
	河川使用料	17千円
	都市計画使用料	13千円
教育使用料	幼稚園使用料	64千円

## 第14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
21,026,245	18,611,533	18,611,533	88.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	15,659,472	15,860,418	200,946	1.3
国 庫 補 助 金	2,563,936	2,639,132	75,196	2.9
国 庫 委 託 金	51,752	111,983	60,231	116.4
合 計	18,275,160	18,611,533	336,373	1.8

収入済額186億1,153万3千円は、前年度に比べて3億3,637万3千円（1.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費国庫補助金	社会福祉費国庫補助金	786,391 千円
民生費国庫負担金	社会福祉費国庫負担金	217,231 千円
	児童福祉費国庫負担金	205,213 千円
総務費国庫補助金	総務管理費国庫補助金	△ 378,744 千円

## 第15款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
7,224,325	6,829,698	6,829,698	94.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	4,462,583	4,744,474	281,891	6.3
県 補 助 金	2,027,109	1,666,380	△ 360,729	△ 17.8
県 委 託 金	560,555	418,844	△ 141,711	△ 25.3
合 計	7,050,247	6,829,698	△ 220,549	△ 3.1

収入済額68億2,969万8千円は、前年度に比べて2億2,054万9千円（3.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

民生費県負担金	児童福祉費県負担金		154,968 千円
	社会福祉費県負担金		121,475 千円
民生費県補助金	児童福祉費県補助金	△	386,356 千円
総務費県委託金	統計調査費県委託金	△	95,652 千円

## 第16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
120,527	94,495	94,431	—	64	78.3	99.9

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	77,183	75,049	△ 2,134	△ 2.8
財産売払収入	71,453	19,382	△ 52,071	△ 72.9
合 計	148,636	94,431	△ 54,205	△ 36.5

収入済額9,443万1千円は、前年度に比べて5,420万5千円（36.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	不動産売払収入	△	52,800 千円
財産運用収入	利子及び配当金	△	14,907 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第36表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	32	1	64	2	32	100.0	1

収入未済額6万4千円は、前年度に比べて3万2千円（100.0%）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入 64千円

## 第17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		160,113	147,227	147,227	92.0	100.0
28 年 度		116,000	112,052	112,052	96.6	100.0
比 較	増 減 額	△ 44,113	△ 35,175	△ 35,175	—	—
	増 減 率	△ 27.6	△ 23.9	△ 23.9	—	—

収入済額1億1,205万2千円は、前年度に比べて3,517万5千円（23.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金 93,014千円  
 商工寄附金 △ 100,000千円

## 第18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		1,612,343	169,279	169,279	10.5	100.0
28 年 度		1,436,308	1,393,716	1,393,716	97.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 176,035	1,224,437	1,224,437	—	—
	増 減 率	△ 10.9	723.3	723.3	—	—

収入済額13億9,371万6千円は、前年度に比べて12億2,443万7千円（723.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金繰入金	990,715 千円
減債基金繰入金	300,000 千円
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	△ 80,742 千円

## 第19款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,957,927	2,160,455	1,798,521	4,295	357,639	91.9	83.2

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金	65,872	57,169	△ 8,703	△ 13.2
預金利子	10,890	2,602	△ 8,288	△ 76.1
貸付金元利収入	988,728	970,772	△ 17,956	△ 1.8
受託事業収入	58,144	61,780	3,636	6.3
雑入	666,502	706,198	39,696	6.0
合 計	1,790,136	1,798,521	8,385	0.5

収入済額17億9,852万1千円は、前年度に比べて838万5千円（0.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

雑入	雑入	41,463 千円
貸付金元利収入	団体貸付金元利収入	△ 17,640 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。



第41表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	件数
雑 入	4,452	10	4,295	14	△ 157	△ 3.5	4

不納欠損額429万5千円は、生活保護費の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて15万7千円（3.5%）減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第42表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率	件数
雑 入	361,850	730	357,639	731	△ 4,211	△ 1.2	1

収入未済額3億5,763万9千円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当、工事請負代金、介護給付費等及び賃金の返還金並びに徳島市特別養護老人ホーム自己負担金及び徳島市立幼稚園の広域利用にかかる施設給付費が未収となったものであり、前年度に比べて421万1千円（1.2%）減少している。

## 第20款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	14,564,500	10,943,900	10,943,900	75.1	100.0	
28 年 度	11,310,850	8,092,900	8,092,900	71.5	100.0	
比 較	増減額	△ 3,253,650	△ 2,851,000	△ 2,851,000	—	—
	増減率	△ 22.3	△ 26.1	△ 26.1	—	—

収入済額80億9,290万円は、前年度に比べて28億5,100万円（26.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

教育債	△	1,111,600 千円
減収補てん債	△	895,200 千円
消防債	△	497,300 千円
臨時財政対策債	△	205,500 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、975億3,441万1千円となっている。

## 第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第44表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	2,066,647	2,090,405	2,090,405	101.1	100.0	
28 年 度	1,124,072	1,124,437	1,124,437	100.0	100.0	
比 較	増 減 額	△ 942,575	△ 965,968	△ 965,968	—	—
	増 減 率	△ 45.6	△ 46.2	△ 46.2	—	—

収入済額11億2,443万7千円は、前年度に比べて9億6,596万8千円（46.2%）減少している。

なお、収入済額のうち、6億1,342万9千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は5億1,100万8千円となっている。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第45表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
102,081,000	94,511,535	4,724,911	2,844,554	92.6

#### ア 支出済額

支出済額のカテゴリ方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第46表及び第47表のとおりである。

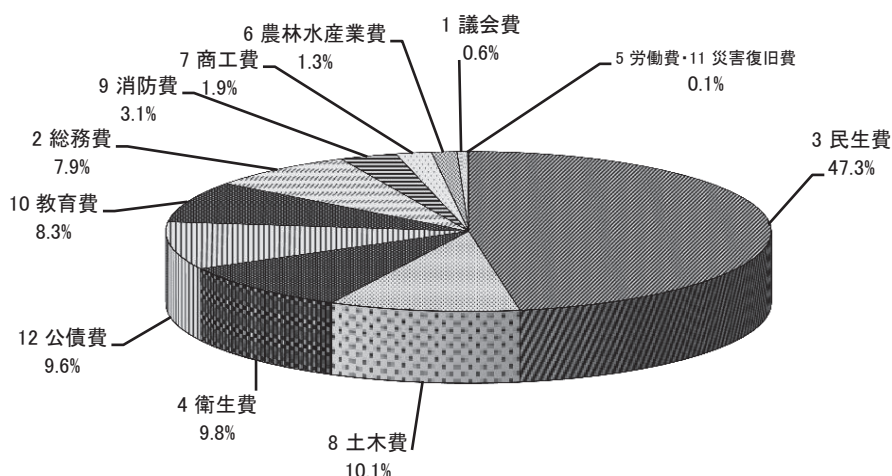
第46表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	595,309	526,525	△ 68,784	△ 11.6
2 総 務 費	7,694,539	7,419,911	△ 274,628	△ 3.6
3 民 生 費	43,342,333	44,700,241	1,357,908	3.1
4 衛 生 費	9,381,291	9,253,177	△ 128,114	△ 1.4
5 労 働 費	59,902	58,074	△ 1,828	△ 3.1
6 農 林 水 産 費	1,197,425	1,276,163	78,738	6.6
7 商 工 費	2,014,260	1,791,026	△ 223,234	△ 11.1
8 土 木 費	10,262,820	9,592,260	△ 670,560	△ 6.5
9 消 防 費	3,392,440	2,900,626	△ 491,814	△ 14.5
10 教 育 費	9,769,816	7,888,637	△ 1,881,179	△ 19.3
11 災 害 復 旧 費	9,216	4,622	△ 4,594	△ 49.8
12 公 債 費	8,966,009	9,100,273	134,264	1.5
合 計	96,685,360	94,511,535	△ 2,173,825	△ 2.2

支出済額945億1,153万5千円は、前年度に比べて21億7,382万5千円（2.2%）減少している。予算現額に対する割合は92.6%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第47表 性質別歳出決算額の状況

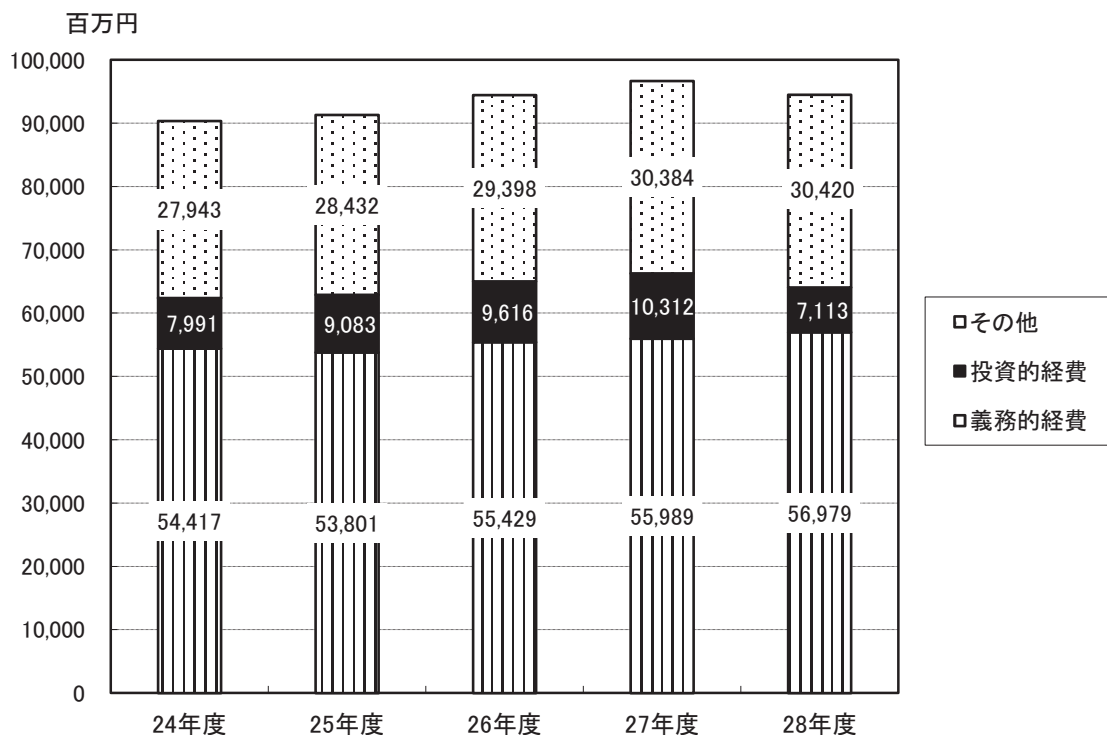
(単位：千円・%)

区 分		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比	
義務的経費	人 件 費	18,632,381	19.3	18,683,718	19.8	51,337	0.5	
	扶 助 費	28,390,627	29.3	29,194,885	30.9	804,258	1.6	
	公 債 費	8,966,086	9.3	9,100,248	9.6	134,162	0.3	
	小 計	55,989,094	57.9	56,978,851	60.3	989,757	2.4	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	3,949,862	4.1	2,243,639	2.4	△ 1,706,223	△ 1.7
		単独事業費	6,122,646	6.3	4,636,368	4.9	△ 1,486,278	△ 1.4
		県営事業負担金	190,019	0.2	183,629	0.2	△ 6,390	0.0
		受託事業費	40,617	0.1	44,578	0.0	3,961	△ 0.1
		計	10,303,144	10.7	7,108,214	7.5	△ 3,194,930	△ 3.2
	災害復旧事業費	9,216	0.0	4,622	0.0	△ 4,594	0.0	
	小 計	10,312,360	10.7	7,112,836	7.5	△ 3,199,524	△ 3.2	
その他の経費	物 件 費	10,773,163	11.1	10,511,568	11.1	△ 261,595	0.0	
	維持補修費	1,525,524	1.6	1,366,635	1.5	△ 158,889	△ 0.1	
	補助費等	7,563,313	7.8	8,432,540	8.9	869,227	1.1	
	積立金	232,619	0.2	21,090	0.0	△ 211,529	△ 0.2	
	出資金	52,361	0.1	38,402	0.1	△ 13,959	0.0	
	貸付金	896,522	0.9	881,475	0.9	△ 15,047	0.0	
	繰出金	9,340,404	9.7	9,168,138	9.7	△ 172,266	0.0	
小 計	30,383,906	31.4	30,419,848	32.2	35,942	0.8		
合 計	96,685,360	100.0	94,511,535	100.0	△ 2,173,825	—		

・ 義務的経費

義務的経費569億7,885万1千円は、前年度に比べて9億8,975万7千円（1.8%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は60.3%で、前年度に比べて2.4ポイント上昇している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第48表 人件費の市税収入済額等に対する割合

（単位：千円・%）

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
24年度	18,405,552	40,507,464	90,351,148	45.4	20.4
25年度	17,866,919	40,305,848	91,316,052	44.3	19.6
26年度	18,208,696	41,849,101	94,443,698	43.5	19.3
27年度	18,632,381	39,314,566	96,685,360	47.4	19.3
28年度	18,683,718	39,677,716	94,511,535	47.1	19.8

市税収入済額に対する人件費の割合は47.1%で、前年度に比べて0.3ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は19.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

・ 投資的経費

投資的経費71億1,283万6千円は、前年度に比べて31億9,952万4千円（31.0%）減少している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は7.5%で、前年度に比べて3.2ポイント低下している。

・ その他の経費

その他の経費304億1,984万8千円は、前年度に比べて3,594万2千円（0.1%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は32.2%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（138～141ページ）参照]

翌年度繰越額の様子は、次表のとおりである。

第49表 翌年度繰越額の様子は

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	286,334	6.3	111,964	2.4	△ 174,370	△ 60.9
3 民 生 費	1,197,210	26.4	1,539,549	32.6	342,339	28.6
4 衛 生 費	212,719	4.7	47,465	1.0	△ 165,254	△ 77.7
6 農林水産業費	185,797	4.1	315,900	6.7	130,103	70.0
7 商 工 費	178,741	3.9	6,000	0.1	△ 172,741	△ 96.6
8 土 木 費	1,865,853	41.2	1,774,608	37.6	△ 91,245	△ 4.9
9 消 防 費	236,125	5.2	53,646	1.1	△ 182,479	△ 77.3
10 教 育 費	369,595	8.2	875,779	18.5	506,184	137.0
合 計	4,532,374	100.0	4,724,911	100.0	192,537	4.2

翌年度繰越額の総額47億2,491万1千円は、前年度に比べて1億9,253万7千円（4.2%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの4億7,262万2千円、繰越明許費に係るもの42億5,228万9千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第50表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	31,493	1.1	36,422	1.3	4,929	15.7
2 総 務 費	331,179	12.1	301,948	10.6	△ 29,231	△ 8.8
3 民 生 費	492,074	18.0	780,430	27.4	288,356	58.6
4 衛 生 費	259,329	9.5	320,627	11.3	61,298	23.6
5 労 働 費	1,544	0.1	1,901	0.1	357	23.1
6 農 林 水 産 費	35,633	1.3	52,826	1.9	17,193	48.3
7 商 工 費	55,278	2.0	153,934	5.4	98,656	178.5
8 土 木 費	904,872	33.0	585,878	20.6	△ 318,994	△ 35.3
9 消 防 費	62,215	2.3	141,677	5.0	79,462	127.7
10 教 育 費	480,616	17.5	414,007	14.6	△ 66,609	△ 13.9
11 災 害 復 旧 費	30,784	1.1	31,878	1.1	1,094	3.6
12 公 債 費	6,398	0.2	1,462	0.1	△ 4,936	△ 77.1
13 予 備 費	50,000	1.8	21,564	0.8	△ 28,436	△ 56.9
合 計	2,741,415	100.0	2,844,554	100.0	103,139	3.8

不用額の総額28億4,455万4千円は、前年度に比べて1億313万9千円（3.8%）増加している。予算現額に対する割合は2.8%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	780,430 千円	(27.4)
② 土木費	585,878 千円	(20.6)
③ 教育費	414,007 千円	(14.6)
④ 衛生費	320,627 千円	(11.3)
⑤ 総務費	301,948 千円	(10.6)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

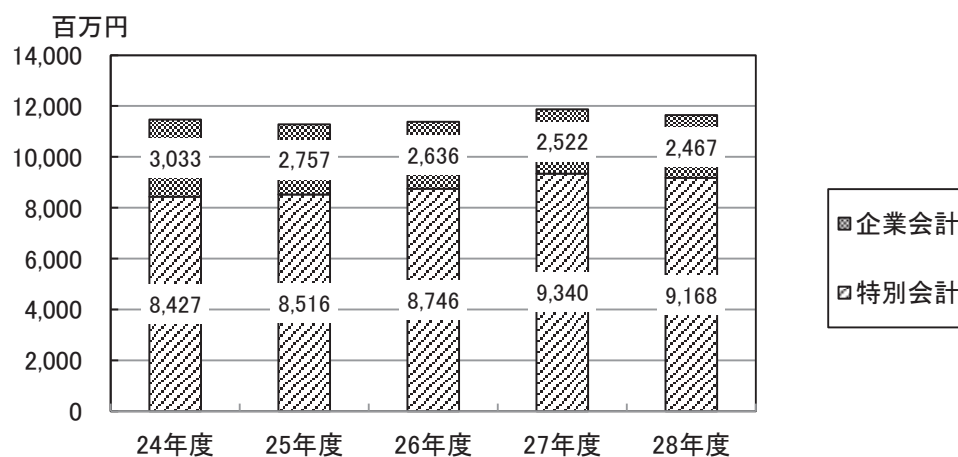
第51表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,651,447	2,591,741	△ 59,706	△ 2.3
	食肉センター事業	83,218	88,448	5,230	6.3
	下水道事業	2,551,632	2,271,277	△ 280,355	△ 11.0
	奨学事業	10,801	11,571	770	7.1
	住宅新築資金等貸付事業	2,138	—	△ 2,138	皆減
	介護保険事業	3,295,201	3,412,649	117,448	3.6
	後期高齢者医療事業	745,967	792,452	46,485	6.2
小 計		9,340,404	9,168,138	△ 172,266	△ 1.8
企 業 会 計	中央卸売市場事業	178,048	160,410	△ 17,638	△ 9.9
	水道事業	116,523	89,942	△ 26,581	△ 22.8
	旅客自動車運送事業	520,990	493,245	△ 27,745	△ 5.3
	市民病院事業	1,706,911	1,722,972	16,061	0.9
	小 計	2,522,472	2,466,569	△ 55,903	△ 2.2
合 計		11,862,876	11,634,707	△ 228,169	△ 1.9

一般会計からの繰出金の総額116億3,470万7千円は、前年度に比べて2億2,816万9千円(1.9%)減少している。

最近5か年間ににおける一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。





(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（132～137ページ）参照]

## 第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	626,802	595,309	—	31,493	95.0	
28 年 度	562,947	526,525	—	36,422	93.5	
比較	増減額	△ 63,855	△ 68,784	—	4,929	—
	増減率	△ 10.2	△ 11.6	—	15.7	—

予算現額5億6,294万7千円は、当初予算額5億6,263万円に補正予算額31万7千円を増額したものである。

支出済額5億2,652万5千円は、前年度に比べて6,878万4千円（11.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費	(議員報酬及び期末手当等)	△	66,138 千円
		(議員の改選に要する経費)	△	1,391 千円
		(一般経費)	△	1,237 千円

## 第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
7,833,823	7,419,911	111,964	301,948	94.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第54表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,959,824	5,913,113	△ 46,711	△ 0.8
徴 税 費	848,077	926,742	78,665	9.3
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳	401,073	342,091	△ 58,982	△ 14.7
選 挙 費	244,220	116,400	△ 127,820	△ 52.3
統 計 調 査 費	165,670	43,844	△ 121,826	△ 73.5
監 査 委 員 費	75,675	77,721	2,046	2.7
合 計	7,694,539	7,419,911	△ 274,628	△ 3.6

予算現額78億3,382万3千円は、当初予算額76億476万1千円に継続費及び繰越事業費繰越額2億8,633万4千円、予備費充用482万4千円を追加し、補正予算額6,209万6千円を減額したものである。

支出済額74億1,991万1千円は、前年度に比べて2億7,462万8千円（3.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費	一般管理費（電子計算関係費）	67,764 千円
	諸費（防犯関係費）	△ 136,712 千円
徴税費	賦課徴収費（固定資産税課税費）	64,521 千円
選挙費	参議院議員選挙執行費	57,006 千円
	市議会議員選挙執行費	△ 80,863 千円
統計調査費	基幹統計費（国勢調査費）	△ 111,488 千円

### 第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
47,020,220	44,700,241	1,539,549	780,430	95.1

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第56表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	18,213,988	19,539,654	1,325,666	7.3
児 童 福 祉 費	13,864,387	13,903,187	38,800	0.3
生 活 保 護 費	11,263,958	11,257,400	△ 6,558	△ 0.1
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	43,342,333	44,700,241	1,357,908	3.1

予算現額470億2,022万円は、当初予算額440億6,703万円に繰越事業費繰越額11億9,721万円、予備費充用37万8千円を追加し、補正予算額17億5,560万2千円を増額したものである。

支出済額447億24万1千円は、前年度に比べて13億5,790万8千円(3.1%)増加している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	社会福祉総務費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費)	931,573 千円
	(臨時福祉給付金給付事業費)	△ 146,398 千円
	障害者総合支援費(介護給付費・訓練等給付費)	447,040 千円
児童福祉費	保育所等費(教育・保育給付費負担金)	585,750 千円
	(教育・保育施設等整備費補助)	213,795 千円
	(私立保育所整備費補助)	△ 764,640 千円
	児童福祉総務費(放課後児童健全育成事業費)	132,690 千円

## 第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
9,621,269	9,253,177	47,465	320,627	96.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第58表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,799,559	4,733,304	△ 66,255	△ 1.4
清 掃 費	4,581,732	4,519,873	△ 61,859	△ 1.4
合 計	9,381,291	9,253,177	△ 128,114	△ 1.4

予算現額96億2,126万9千円は、当初予算額94億690万円に継続費及び繰越事業費繰越額2億1,271万9千円を追加し、補正予算額165万円を増額したものである。

支出済額92億5,317万7千円は、前年度に比べて1億2,811万4千円（1.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	乳幼児等医療費（医療扶助費）	37,049 千円
	予防接種費（小児等定期予防接種費）	24,865 千円
	（高齢者等定期予防接種費）	22,298 千円
	葬斎場改修事業費本年度支出額	
	（改修工事費）	△ 104,516 千円
清掃費	清掃総務費（職員給与費）	△ 36,378 千円

## 第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
27 年 度	61,446	59,902	—	1,544	97.5	
28 年 度	59,975	58,074	—	1,901	96.8	
比較	増減額	△ 1,471	△ 1,828	—	357	—
	増減率	△ 2.4	△ 3.1	—	23.1	—

予算現額5,997万5千円は、当初予算額5,797万5千円に補正予算額200万円を増額したものである。

支出済額5,807万4千円は、前年度に比べて182万8千円（3.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（勤労者福祉施設耐震診断事業費）	△ 1,947 千円
------	----------------------	------------

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,644,889	1,276,163	315,900	52,826	77.6

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	366,752	390,050	23,298	6.4
農 地 費	830,673	886,113	55,440	6.7
合 計	1,197,425	1,276,163	78,738	6.6

予算現額16億4,488万9千円は、当初予算額10億537万8千円に繰越事業費繰越額1億8,579万7千円、予備費充用1,200万円を追加し、補正予算額4億4,171万4千円を増額したものである。

支出済額12億7,616万3千円は、前年度に比べて7,873万8千円(6.6%)増加している。

[主な対前年度増減額]

農林水産業費	農林水産業総務費(総合農政推進費)	47,671千円
農地費	土地基盤整備事業費(基盤整備促進事業費)	37,857千円
	農地施設整備費(農地施設整備費)	16,441千円
	(土地改良事業費)	△ 13,497千円
	農地施設維持費(農地施設補修費)	14,629千円

## 第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	2,248,279	2,014,260	178,741	55,278	89.6	
28 年 度	1,950,960	1,791,026	6,000	153,934	91.8	
比較	増減額	△ 297,319	△ 223,234	△ 172,741	98,656	—
	増減率	△ 13.2	△ 11.1	△ 96.6	178.5	—

予算現額19億5,096万円は、当初予算額24億3,541万9千円に継続費及び繰越事業費繰越額1億7,874万1千円を追加し、補正予算額6億6,320万円を減額したものである。

支出済額17億9,102万6千円は、前年度に比べて2億2,323万4千円（11.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

商工費	商工業振興費	(LEDが魅せるまち・とくしま推進事業費)	132,584 千円
		(LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金積立金)	△ 200,000 千円
		(プレミアム付地域商品券発行事業費補助)	△ 146,875 千円
	眉山山頂観光展望施設等建設事業費本年度支出額	(建設工事費)	△ 38,848 千円

## 第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
11,952,746	9,592,260	1,774,608	585,878	80.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較			
			増 減 額	増 減 率		
土 木 管 理 費	235,222	219,723	△	15,499	△	6.6
道 路 橋 り よ う 費	2,764,804	2,415,450	△	349,354	△	12.6
河川及び排水施設費	1,067,619	942,994	△	124,625	△	11.7
港 湾 費	4,757	8,090		3,333		70.1
都 市 計 画 費	5,170,040	5,172,420		2,380		0.0
住 宅 費	1,020,378	833,583	△	186,795	△	18.3
合 計	10,262,820	9,592,260	△	670,560	△	6.5

予算現額119億5,274万6千円は、当初予算額89億8,504万円に継続費及び繰越事業費繰越額18億6,585万3千円を追加し、補正予算額11億185万3千円を増額したものである。

支出済額95億9,226万円は、前年度に比べて6億7,056万円（6.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備 整備事業費本年度支出額	387,960 千円
	市街地整備費	162,590 千円
	公共下水道費	△ 280,355 千円
住宅費	公営住宅建設費	△ 266,865 千円
道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	△ 238,881 千円

## 第9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	3,690,780	3,392,440	236,125	62,215	91.9	
28 年 度	3,095,949	2,900,626	53,646	141,677	93.7	
比較	増減額	△ 594,831	△ 491,814	△ 182,479	79,462	—
	増減率	△ 16.1	△ 14.5	△ 77.3	127.7	—

予算現額30億9,594万9千円は、当初予算額27億6,645万8千円に継続費及び繰越事業費繰越額2億3,612万5千円、予備費充用1,037万3千円を追加し、補正予算額8,299万3千円を増額したものである。

支出済額29億62万6千円は、前年度に比べて4億9,181万4千円（14.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

消防費	施設整備費（消防ポンプ自動車等整備費）	212,017千円
	（高規格救急自動車整備費）	△ 31,146千円
	高機能消防指令センター等整備事業費本年度支出額	
	（建設工事費）	△ 623,198千円
	防災費（防災ラジオ整備事業費）	△ 27,201千円

## 第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
9,178,423	7,888,637	875,779	414,007	85.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	800,084	931,348	131,264	16.4
小学校費	2,998,621	1,231,086	△ 1,767,535	△ 58.9
中学校費	676,711	748,098	71,387	10.5
高等学校費	833,797	851,696	17,899	2.1
幼稚園費	1,106,099	1,085,680	△ 20,419	△ 1.8
学校給食費	1,272,596	1,265,659	△ 6,937	△ 0.5
社会教育費	1,425,307	1,332,315	△ 92,992	△ 6.5
保健体育費	656,601	442,755	△ 213,846	△ 32.6
合計	9,769,816	7,888,637	△ 1,881,179	△ 19.3



予算現額91億7,842万3千円は、当初予算額79億5,867万4千円に継続費及び繰越事業費繰越額3億6,959万5千円、予備費充用86万1千円を追加し、補正予算額8億4,929万3千円を増額したものである。

支出済額78億8,863万7千円は、前年度に比べて18億8,117万9千円（19.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

教育総務費	教育委員会費（退職手当）	130,194千円
小学校費	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額 （建設工事費）	△ 1,498,515千円
	学校管理費（一般管理費）	△ 129,571千円
保健体育費	市立体育館耐震改修事業費本年度支出額 （改修工事費）	△ 154,840千円
社会教育費	公民館費（地区公民館費）	△ 85,454千円

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
36,500	4,622	—	31,878	12.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木施設 災害復旧費	—	4,622	4,622	皆増
農林水産施設 災害復旧費	9,216	—	△ 9,216	皆減
合 計	9,216	4,622	△ 4,594	△ 49.8

予算現額3,650万円は、当初予算額3,000万円に補正予算額650万円を増額したものである。

支出済額462万2千円は、前年度に比べて459万4千円（49.8%）減少している。

## 第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
27 年 度	8,972,407	8,966,009	—	6,398	99.9	
28 年 度	9,101,735	9,100,273	—	1,462	100.0	
比較	増減額	129,328	134,264	—	△ 4,936	—
	増減率	1.4	1.5	—	△ 77.1	—

予算現額91億173万5千円は、当初予算額91億7,973万5千円から補正予算額7,800万円を減額したものである。

支出済額91億27万3千円は、前年度に比べて1億3,426万4千円（1.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	280,189 千円
	利子（長期債利子）	△ 116,958 千円

## 第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A	
27 年 度	50,000	—	50,000	—	
28 年 度	50,000	28,436	21,564	56.9	
比較	増減額	0	28,436	△ 28,436	—
	増減率	—	皆増	△ 56.9	—

当初予算額5,000万円から2,843万6千円充用し、不用額は2,156万4千円となっている。

[充用先及び充用額]

農林水産業費	農地費	農地施設維持費	12,000 千円
消防費	消防費	常備消防費	10,373 千円
総務費	総務管理費	一般管理費	3,348 千円
		諸費	1,476 千円
教育費	保健体育費	市民運動施設費	861 千円
民生費	生活保護費	生活保護総務費	378 千円



# 特 別 会 計



### Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	643億 3,271万 4,860円
歳出総額	636億 1,996万 2,109円
歳入歳出差引額	7億 1,275万 2,751円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	30,297,670,655	30,373,949,728	△ 76,279,073	
食肉センター事業	118,211,506	118,211,506	0	
下水道事業	6,015,600,340	5,881,330,343	134,269,997	
奨学事業	27,464,534	22,088,565	5,375,969	
土地取得事業	548,199,240	548,199,240	0	
住宅新築資金等貸付事業	11,851,592	11,384,970	466,622	
介護保険事業	23,833,692,662	23,344,417,871	489,274,791	
後期高齢者医療事業	3,480,024,331	3,320,379,886	159,644,445	
合 計	64,332,714,860	63,619,962,109	712,752,751	
前年度の決算額	63,709,096,513	63,246,370,441	462,726,072	
前年度比較	増減額	623,618,347	373,591,668	250,026,679
	増減率	1.0	0.6	54.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	63,709,097	64,332,715	623,618	1.0
歳 出 総 額 B	63,246,371	63,619,962	373,591	0.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	462,726	712,753	250,027	54.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	12,210	63,591	51,381	420.8
実質収支(C-D) E	450,516	649,162	198,646	44.1
単年度収支 F	△ 377,666	198,646	576,312	152.6

※ 職員給与等支払特別会計は除く。



# 1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行っている。

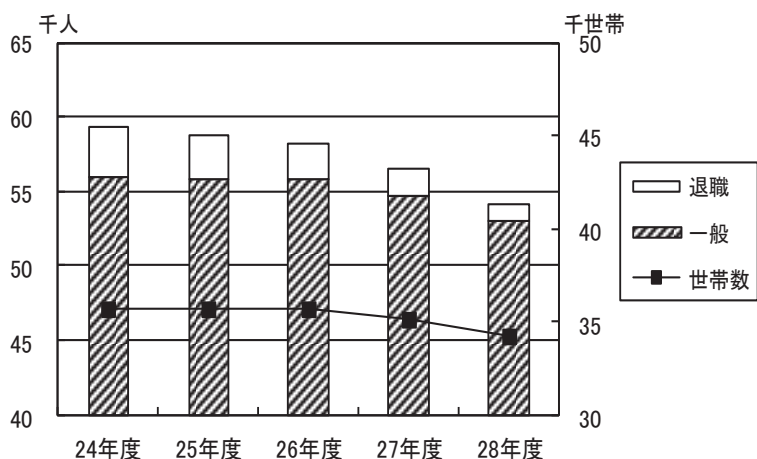
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区分	世帯数	被保険者数			構成比		
		一般	退職	計	一般	退職	
24年度	35,691	55,904	3,343	59,247	94.4	5.6	
25年度	35,712	55,848	2,955	58,803	95.0	5.0	
26年度	35,727	55,736	2,434	58,170	95.8	4.2	
27年度	35,152	54,750	1,805	56,555	96.8	3.2	
28年度	34,211	52,962	1,149	54,111	97.9	2.1	
比較	増減数	△ 941	△ 1,788	△ 656	△ 2,444	1.1	△ 1.1
	増減率	△ 2.7	△ 3.3	△ 36.3	△ 4.3	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万4,211世帯で、前年度に比べて941世帯(2.7%)減少している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が1,788人(3.3%)減少して5万2,962人、退職被保険者等が656人(36.3%)減少して1,149人、合計では2,444人(4.3%)減少して5万4,111人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	302億 9,767万 655円
歳出総額	303億 7,394万 9,728円
歳入歳出差引額	△ 7,627万 9,073円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	30,497,003	30,297,671	△ 199,332	△ 0.7
歳 出 総 額 B	30,606,516	30,373,950	△ 232,566	△ 0.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	△ 109,513	△ 76,279	33,234	30.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	38,095	38,095	皆増
実 質 収 支 (C-D) E	△ 109,513	△ 114,374	△ 4,861	△ 4.4
単 年 度 収 支 F	△ 337,514	△ 4,861	332,653	98.6

歳入歳出差引額は7,627万9千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて3,323万4千円(30.3%)減少している。

実質収支は1億1,437万4千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて486万1千円(4.4%)増加している。

単年度収支は486万1千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて3億3,265万3千円(98.6%)減少している。

なお、歳入歳出差引不足額及び翌年度へ繰り越すべき財源については、翌年度の歳入から繰上充用の措置がなされている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	32,413,378	33,045,312	30,497,003	597,801	1,959,902	94.1	92.3	
28年度	32,135,101	32,637,465	30,297,671	574,765	1,775,170	94.3	92.8	
比較	増減額	△ 278,277	△ 407,847	△ 199,332	△ 23,036	△ 184,732	—	—
	増減率	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.7	△ 3.9	△ 9.4	—	—

※ 各年度の収入済額には、27年度9,394千円、28年度10,141千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	4,906,073	4,758,960	△ 147,113	△ 3.0
2 使用料及び手数料	1,027	979	△ 48	△ 4.7
3 国庫支出金	7,085,748	6,899,665	△ 186,083	△ 2.6
4 療養給付費交付金	626,288	620,909	△ 5,379	△ 0.9
5 前期高齢者交付金	6,318,499	6,244,449	△ 74,050	△ 1.2
6 県支出金	1,384,194	1,535,354	151,160	10.9
7 共同事業交付金	7,264,094	7,615,171	351,077	4.8
8 繰入金	2,651,447	2,591,741	△ 59,706	△ 2.3
9 諸収入	31,632	30,443	△ 1,189	△ 3.8
10 繰越金	228,001	—	△ 228,001	皆減
合計	30,497,003	30,297,671	△ 199,332	△ 0.7

収入済額302億9,767万1千円は、前年度に比べて1億9,933万2千円（0.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

共同事業交付金		351,077 千円
県支出金	県補助金	134,077 千円
繰越金		△ 228,001 千円
国庫支出金	国庫負担金	△ 194,306 千円
国民健康保険料	退職被保険者等国民健康保険料	△ 90,040 千円
前期高齢者交付金		△ 74,050 千円
繰入金		△ 59,706 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は47億5,896万円で、前年度に比べて1億4,711万3千円（3.0%）減少している。

調定額に対する収入率（還付未済額を含む。）は、26年度65.4%、27年度65.9%、28年度67.1%（現年度分87.8%、滞納繰越分10.9%）となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	597,801	5,974	574,765	5,743	△ 23,036	△ 231
一般被保険者分	577,651	5,763	560,716	5,560	△ 16,935	△ 203
退職被保険者等分	20,150	211	14,049	183	△ 6,101	△ 28
合 計	597,801	5,974	574,765	5,743	△ 23,036	△ 231

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる5億7,476万5千円（5,743件）で、前年度に比べて2,303万6千円（3.9%）減少している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効完成によるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	1,948,997	17,321	1,764,445	15,948	△ 184,552	△ 1,373
一般被保険者分	1,910,830	16,893	1,736,204	15,639	△ 174,626	△ 1,254
退職被保険者等分	38,167	428	28,241	309	△ 9,926	△ 119
諸 収 入	10,905	6	10,725	5	△ 180	△ 1
合 計	1,959,902	17,327	1,775,170	15,953	△ 184,732	△ 1,374

当年度の収入未済額は1億7,517万円で、前年度に比べて1億8,473万2千円(9.4%)減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	32,413,378	30,606,516	—	1,806,862	94.4	
28 年 度	32,135,101	30,373,950	38,095	1,723,056	94.5	
比較	増減額	△ 278,277	△ 232,566	38,095	△ 83,806	—
	増減率	△ 0.9	△ 0.8	皆増	△ 4.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	399,655	393,505	△ 6,150	△ 1.5
2 保 険 給 付 費	18,130,807	17,514,688	△ 616,119	△ 3.4
3 後期高齢者支援金等	3,075,115	2,995,284	△ 79,831	△ 2.6
4 前期高齢者納付金等	2,131	2,207	76	3.6
5 老人保健拠出金	117	92	△ 25	△ 21.4
6 介 護 納 付 金	1,216,670	1,168,124	△ 48,546	△ 4.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	7,336,113	7,874,322	538,209	7.3
8 保 健 事 業 費	176,531	167,588	△ 8,943	△ 5.1
9 公 債 費	7,050	5,785	△ 1,265	△ 17.9
10 諸 支 出 金	262,327	142,842	△ 119,485	△ 45.5
11 繰 上 充 用 金	—	109,513	109,513	皆増
合 計	30,606,516	30,373,950	△ 232,566	△ 0.8

支出済額303億7,395万円は、前年度に比べて2億3,256万6千円（0.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	472,874 千円
繰上充用金		109,513 千円
保険給付費	一般被保険者療養給付費	△ 416,248 千円
	退職被保険者等療養給付費	△ 179,344 千円
諸支出金	返還金	△ 118,065 千円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	△ 79,840 千円

翌年度繰越額3,809万5千円は、総務費において、国民健康保険システム改修事業に係る未執行分が繰次繰越となったものである。

不用額は、予算現額の5.4%に当たる17億2,305万6千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	一般被保険者療養給付費	717,913 千円
	退職被保険者等療養給付費	104,759 千円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	468,663 千円

## 2 食肉センター事業

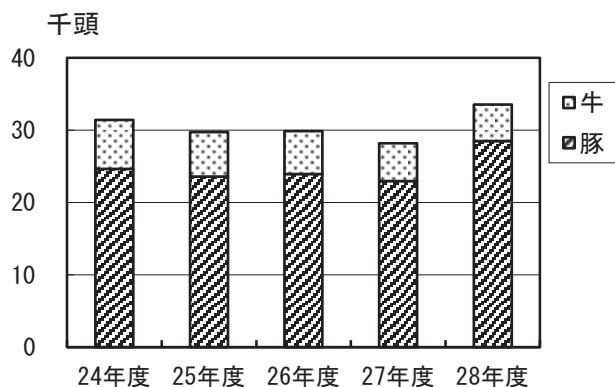
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	24,659	23,575	23,928	22,983	28,500	5,517	24.0
牛	6,766	6,159	5,945	5,210	5,068	△ 142	△ 2.7
その他	65	66	62	62	54	△ 8	△ 12.9
計	31,490	29,800	29,935	28,255	33,622	5,367	19.0



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて3万3,622頭で、前年度に比べて5,367頭(19.0%)増加している。

### (1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億 1,821万 1,506円
歳出総額	1億 1,821万 1,506円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	139,047	118,212	△ 20,835	△ 15.0
歳 出 総 額 B	139,047	118,212	△ 20,835	△ 15.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	142,414	139,047	139,047	97.6	100.0	
28 年 度	127,482	118,212	118,212	92.7	100.0	
比 較	増 減 額	△ 14,932	△ 20,835	△ 20,835	—	—
	増 減 率	△ 10.5	△ 15.0	△ 15.0	—	—



また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	129	64	△ 65	△ 50.4
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	83,218	88,448	5,230	6.3
4 市 債	45,700	19,700	△ 26,000	△ 56.9
合 計	139,047	118,212	△ 20,835	△ 15.0

収入済額1億1,821万2千円は、前年度に比べて2,083万5千円（15.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	5,230 千円
市債	△ 26,000 千円

#### (4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	142,414	139,047	—	3,367	97.6	
28 年 度	127,482	118,212	—	9,270	92.7	
比 較	増減額	△ 14,932	△ 20,835	—	5,903	—
	増減率	△ 10.5	△ 15.0	—	175.3	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	114,212	92,048	△ 22,164	△ 19.4
	公 債 費	24,835	26,164	1,329	5.4
合 計		139,047	118,212	△ 20,835	△ 15.0

支出済額1億1,821万2千円は、前年度に比べて2,083万5千円（15.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金	1,760 千円
事業費	施設整備費	△ 22,800 千円

不用額は、予算現額の7.3%に当たる927万円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	7,781 千円
	管理費	327 千円
公債費	利子	851 千円

### 3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全及び降雨による浸水の防止対策に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

#### (1) 決算規模

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	60億 1,560万 340円
歳出総額	58億 8,133万 343円
歳入歳出差引額	1億 3,426万 9,997円

#### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	5,855,136	6,015,600	160,464	2.7
歳出総額 B	5,682,920	5,881,330	198,410	3.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	172,216	134,270	△ 37,946	△ 22.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,643	25,496	13,853	119.0
実質収支(C-D) E	160,573	108,774	△ 51,799	△ 32.3
単年度収支 F	81,924	△ 51,799	△ 133,723	△ 163.2

歳入歳出差引額は1億3,427万円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて3,794万6千円(22.0%)減少している。

実質収支は1億877万4千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて5,179万9千円(32.3%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べて1億3,372万3千円(163.2%)減少し、前年度の黒字から転じて5,179万9千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	6,906,041	5,900,317	5,855,136	6,083	39,098	84.8	99.2	
28 年 度	7,212,720	6,056,109	6,015,600	11,145	29,364	83.4	99.3	
比較	増減額	306,679	155,792	160,464	5,062	△ 9,734	—	—
	増減率	4.4	2.6	2.7	83.2	△ 24.9	—	—

不納欠損額1,114万5千円のうち1,072万5千円は、下水道負担金の滞納繰越分180件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る42万円は、下水道使用料の滞納繰越分99件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額2,936万4千円は、下水道負担金・下水道使用料が滞納となったものであり、前年度に比べて973万4千円（24.9%）減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	62,241	88,567	26,326	42.3
2 使用料及び手数料	1,470,677	1,466,559	△ 4,118	△ 0.3
3 国庫支出金	481,267	342,618	△ 138,649	△ 28.8
4 繰入金	2,551,632	2,271,277	△ 280,355	△ 11.0
5 諸収入	16,825	7,463	△ 9,362	△ 55.6
6 市債	1,175,400	1,666,900	491,500	41.8
7 繰越金	97,094	172,216	75,122	77.4
合 計	5,855,136	6,015,600	160,464	2.7

収入済額60億1,560万円は、前年度に比べて1億6,046万4千円（2.7%）増加している。  
 調定額に対する徴収率は下水道負担金が75.4%（前年度64.4%）、下水道使用料が99.2%（前年度99.3%）となっている。

[主な対前年度増減額]

市債				491,500 千円
繰入金	一般会計繰入金	△		280,355 千円
国庫支出金	国庫補助金	△		138,649 千円

#### (4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	6,906,041	5,682,920	691,330	531,791	82.3	
28 年 度	7,212,720	5,881,330	902,266	429,124	81.5	
比較	増減額	306,679	198,410	210,936	△ 102,667	—
	増減率	4.4	3.5	30.5	△ 19.3	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
下 水 道 費	管 理 費	1,199,611	1,172,776	△ 26,835	△ 2.2
	建 設 費	1,532,318	1,702,356	170,038	11.1
	便所水洗化費	10,379	12,327	1,948	18.8
	公 債 費	2,756,211	2,778,764	22,553	0.8
	諸 費	184,401	215,107	30,706	16.7
合 計		5,682,920	5,881,330	198,410	3.5

支出済額58億8,133万円は、前年度に比べて1億9,841万円（3.5%）増加している。

なお、地方債の残高は328億9,142万7千円で、前年度に比べて4億3,629万4千円（1.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

建設費	建設費	143,288 千円
公債費	元金	73,090 千円
	利子	△ 50,537 千円

翌年度繰越額9億226万6千円は、建設費において、北部浄化センター監視制御設備更新事業に係る未執行分7,325万円が逡次繰越、沖洲地区下水管渠築造事業ほか5件に係る未執行分8億2,901万6千円が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の5.9%に当たる4億2,912万4千円となっている。

[主な不用額]

建設費	建設費	288,262 千円
管理費	処理場管理費	48,596 千円
	ポンプ場管理費	32,907 千円
諸費		45,823 千円

## 4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分		募集人員	申 込 人 員			貸 付 人 員			貸 付 金 (1人当たり月額)
			26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	
大 学	県 内	20	7	3	5	7	3	5	20
	県 外		18	13	18	13	13	15	30
計		20	25	16	23	20	16	20	—

当年度の新規貸付人員は、大学生20人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員67人に対して総額2,208万円の貸付けが行われている。

### (1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	2,746万 4,534円
歳 出 総 額	2,208万 8,565円
歳入歳出差引額	537万 5,969円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	25,489	27,465	1,976	7.8
歳 出 総 額 B	19,693	22,089	2,396	12.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,796	5,376	△ 420	△ 7.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支(C-D) E	5,796	5,376	△ 420	△ 7.2
単 年 度 収 支 F	2,197	△ 420	△ 2,617	△ 119.1

歳入歳出差引額及び実質収支は537万6千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて42万円（7.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて261万7千円（119.1%）減少し、前年度の黒字から転じて42万円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	22,248	31,070	25,489	—	5,581	114.6	82.0	
28 年 度	24,039	35,887	27,465	—	8,422	114.3	76.5	
比 較	増減額	1,791	4,817	1,976	—	2,841	—	—
	増減率	8.1	15.5	7.8	—	50.9	—	—

収入未済額842万2千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて284万1千円（50.9%）増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	11,089	10,098	△ 991	△ 8.9
2 繰入金	10,801	11,571	770	7.1
3 繰越金	3,599	5,796	2,197	61.0
合 計	25,489	27,465	1,976	7.8

収入済額2,746万5千円は、前年度に比べて197万6千円（7.8%）増加している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は54.5%で、前年度66.5%に比べて12.0ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

繰越金 2,197 千円  
 奨学事業収入 △ 991 千円



(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
27 年 度	22,248	19,693	—	2,555	88.5	
28 年 度	24,039	22,089	—	1,950	91.9	
比 較	増減額	1,791	2,396	—	△ 605	—
	増減率	8.1	12.2	—	△ 23.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	19,680	22,080	2,400	12.2
2 公 債 費	13	9	△ 4	△ 30.8
合 計	19,693	22,089	2,396	12.2

支出済額2,208万9千円は、前年度に比べて239万6千円（12.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 2,400 千円

不用額は、予算現額の8.1%に当たる195万円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 1,921 千円

## 5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

### (1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	5億 4,819万 9,240円
歳出総額	5億 4,819万 9,240円
歳入歳出差引額	0円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	555,470	548,199	△ 7,271	△ 1.3
歳出総額 B	555,470	548,199	△ 7,271	△ 1.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		570,376	555,470	555,470	97.4	100.0
28 年 度		819,613	548,199	548,199	66.9	100.0
比 較	増減額	249,237	△ 7,271	△ 7,271	—	—
	増減率	43.7	△ 1.3	△ 1.3	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	533,359	534,902	1,543	0.3
2 諸 収 入	22,111	13,297	△ 8,814	△ 39.9
合 計	555,470	548,199	△ 7,271	△ 1.3

収入済額5億4,819万9千円は、前年度に比べて727万1千円（1.3%）減少している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	1,543 千円
諸収入	諸収入	△ 8,814 千円
	基金繰替運用収入	△

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	570,376	555,470	—	14,906	97.4	
28 年 度	819,613	548,199	—	271,414	66.9	
比較	増減額	249,237	△ 7,271	—	256,508	—
	増減率	43.7	△ 1.3	—	1,720.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	533,359	534,902	1,543	0.3
2 諸 支 出 金	22,111	13,297	△ 8,814	△ 39.9
合 計	555,470	548,199	△ 7,271	△ 1.3

支出済額5億4,819万9千円は、前年度に比べて727万1千円（1.3%）減少している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	2,706 千円
	公債費	利子	△ 1,163 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	△ 8,814 千円

不用額は、予算現額の33.1%に当たる2億7,141万4千円となっている。

[主な不用額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	256,041 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	13,296 千円

## 6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

### (1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,185万 1,592円
歳出総額	1,138万 4,970円
歳入歳出差引額	46万 6,622円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	11,915	11,852	△ 63	△ 0.5
歳出総額 B	11,915	11,385	△ 530	△ 4.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	467	467	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	467	467	皆増
単年度収支 F	0	467	467	皆増

歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は46万7千円の黒字で、前年度と比べて皆増となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
27年度	12,832	90,589	11,915	—	78,674	92.9	13.2
28年度	12,001	90,457	11,852	—	78,605	98.8	13.1
比較	増減額	△ 831	△ 132	△ 63	—	△ 69	—
	増減率	△ 6.5	△ 0.1	△ 0.5	—	△ 0.1	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 貸付事業収入	9,766	11,842	2,076	21.3
2 繰入金	2,138	—	△ 2,138	皆減
3 諸収入	11	10	△ 1	△ 9.1
合 計	11,915	11,852	△ 63	△ 0.5

収入済額1,185万2千円は、前年度に比べて6万3千円（0.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

貸付事業収入	2,076千円
繰入金	△ 2,138千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は1,184万2千円で、前年度に比べて207万6千円（21.3%）増加している。

調定額に対する収入率は26年度13.4%、27年度11.0%、28年度13.1%（現年度分87.5%、滞納繰越分2.0%）となっている。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	1,616	5	1,476	1	△ 140	△ 4
滞 納 繰 越 分	77,058	38	77,129	40	71	2
合 計	78,674	—	78,605	—	△ 69	—

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,860万5千円で、前年度に比べて6万9千円（0.1%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
27 年 度	12,832	11,915	—	917	92.9
28 年 度	12,001	11,385	—	616	94.9
比較	増減額	△ 831	△ 530	△ 301	—
	増減率	△ 6.5	△ 4.4	△ 32.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	238	238	0	—
2 公 債 費	11,677	11,147	△ 530	△ 4.5
合 計	11,915	11,385	△ 530	△ 4.4

支出済額1,138万5千円は、前年度に比べて53万円（4.4%）減少している。

[対前年度増減額]

公債費 △ 530 千円

不用額は、予算現額の5.1%に当たる61万6千円となっている。

[不用額]

貸付事業費 495 千円

公債費 121 千円



## 7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

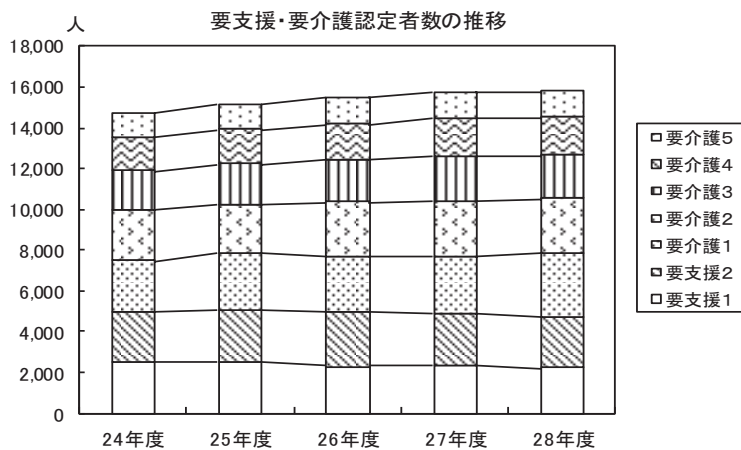
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,548	2,473	2,297	2,310	2,245	△ 65	△ 2.8
要支援2	2,425	2,617	2,656	2,598	2,468	△ 130	△ 5.0
要介護1	2,517	2,727	2,715	2,795	3,187	392	14.0
要介護2	2,529	2,459	2,709	2,743	2,654	△ 89	△ 3.2
要介護3	1,885	1,966	2,060	2,161	2,117	△ 44	△ 2.0
要介護4	1,634	1,691	1,757	1,862	1,878	16	0.9
要介護5	1,217	1,218	1,293	1,262	1,256	△ 6	△ 0.5
合 計	14,755	15,151	15,487	15,731	15,805	74	0.5

各年度とも3月末日現在



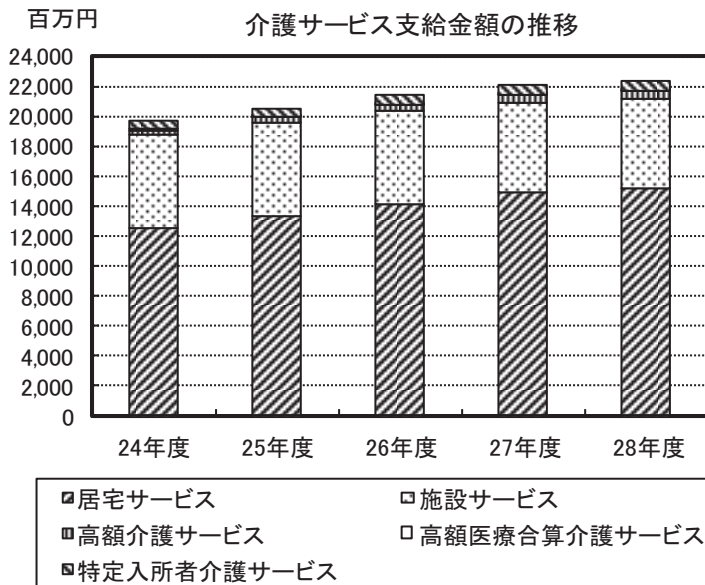
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が65人(2.8%)減少して2,245人、要支援2が130人(5.0%)減少して2,468人、要介護1が392人(14.0%)増加して3,187人、要介護2が89人(3.2%)減少して2,654人、要介護3が44人(2.0%)減少して2,117人、要介護4が16人(0.9%)増加して1,878人、要介護5が6人(0.5%)減少して1,256人、合計では74人(0.5%)増加して1万5,805人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	140,097	149,098	9,001	6.4
	総支給額	14,877,168	15,122,229	245,061	1.6
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	21,853	21,744	△ 109	△ 0.5
	総支給額	6,019,112	5,962,644	△ 56,468	△ 0.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	44,281	47,689	3,408	7.7
	総支給額	466,485	526,507	60,022	12.9
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	1,614	1,805	191	11.8
	総支給額	48,016	51,689	3,673	7.6
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	20,223	19,472	△ 751	△ 3.7
	総支給額	692,545	646,521	△ 46,024	△ 6.6
総 支 給 額 合 計		22,103,326	22,309,590	206,264	0.9



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況をみると、居宅サービス給付費は、利用者数の増加等により、総支給額151億2,222万9千円で、前年度に比べて2億4,506万1千円（1.6%）増加している。一方、施設サービス給付費は、利用者数の減少等により、総支給額59億6,264万4千円で、前年度に比べて5,646万8千円（0.9%）減少している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額（月額）は、居宅サービス給付費が10万1,425円（前年度10万6,192円）、施設サービス給付費が27万4,220円（前年度27万5,436円）となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	238億3,369万2,662円
歳出総額	233億4,441万7,871円
歳入歳出差引額	4億8,927万4,791円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	23,445,836	23,833,693	387,857	1.7
歳出総額 B	23,172,076	23,344,418	172,342	0.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	273,760	489,275	215,515	78.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	567	—	△ 567	皆減
実質収支(C-D) E	273,193	489,275	216,082	79.1
単年度収支 F	△ 121,545	216,082	337,627	277.8

歳入歳出差引額は4億8,927万5千円の黒字で、前年度に比べて2億1,551万5千円（78.7%）増加している。

実質収支は4億8,927万5千円の黒字で、前年度に比べて2億1,608万2千円（79.1%）増加している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金等の概算払に伴う超過交付額2億6,675万3千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は2億2,252万2千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて3億3,762万7千円（277.8%）増加し、前年度の赤字から転じて2億1,608万2千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
27年度	23,511,326	23,804,337	23,445,836	62,243	302,114	99.7	98.5
28年度	24,131,701	24,198,103	23,833,693	68,795	301,999	98.8	98.5
比較	増減額	620,375	393,766	387,857	6,552	△ 115	—
	増減率	2.6	1.7	1.7	10.5	△ 0.0	—

※ 各年度の収入済額には、27年度5,856千円、28年度6,384千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	4,501,584	4,629,819	128,235	2.8
2 使用料及び手数料	568	566	△ 2	△ 0.4
3 国庫支出金	5,546,331	5,702,135	155,804	2.8
4 支払基金交付金	6,214,770	6,258,485	43,715	0.7
5 県支出金	3,196,658	3,270,195	73,537	2.3
6 財産収入	4,633	2,369	△ 2,264	△ 48.9
7 繰入金	3,584,589	3,690,711	106,122	3.0
8 諸収入	1,964	5,653	3,689	187.8
9 繰越金	394,739	273,760	△ 120,979	△ 30.6
合 計	23,445,836	23,833,693	387,857	1.7

収入済額238億3,369万3千円は、前年度に比べて3億8,785万7千円（1.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

介護保険料		128,235 千円
国庫支出金	国庫負担金	119,694 千円
繰入金	一般会計繰入金	117,449 千円
県支出金	県負担金	66,361 千円
繰越金		△ 120,979 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は46億2,981万9千円で、前年度に比べて1億2,823万5千円（2.8%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は93.7%（現年度分98.1%、滞納繰越分7.7%）で、前年度93.7%と同じである。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万851人で、前年度（6万9,744人）に比べて1,107人（1.6%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は介護保険料にかかる6,879万5千円（1,666件）で、前年度に比べて655万2千円（10.5%）増加している。この不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	241,488	5,789	244,009	5,747	2,521	△ 42
現 年 度 分	91,584	2,243	90,125	2,144	△ 1,459	△ 99
滞 納 繰 越 分	149,904	3,546	153,884	3,603	3,980	57
諸 収 入	60,626	11	57,990	12	△ 2,636	1
合 計	302,114	5,800	301,999	5,759	△ 115	△ 41

当年度の収入未済額は3億199万9千円で、前年度に比べて11万5千円（0.04%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	23,511,326	23,172,076	567	338,683	98.6	
28 年 度	24,131,701	23,344,418	—	787,283	96.7	
比較	増減額	620,375	172,342	△ 567	448,600	—
	増減率	2.6	0.7	皆減	132.5	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	447,228	518,547	71,319	15.9
2 保 険 給 付 費	22,137,896	22,345,217	207,321	0.9
3 地 域 支 援 事 業 費	187,431	224,229	36,798	19.6
4 基 金 積 立 金	151,595	112,281	△ 39,314	△ 25.9
5 公 債 費	—	500	500	皆増
6 諸 支 出 金	247,926	143,644	△ 104,282	△ 42.1
合 計	23,172,076	23,344,418	172,342	0.7

支出済額233億4,441万8千円は、前年度に比べて1億7,234万2千円（0.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	207,321 千円
総務費		71,319 千円
諸支出金		△ 104,282 千円

不用額は、予算現額の3.3%に当たる7億8,728万3千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	692,432 千円
地域支援事業費	包括的支援・任意事業費	29,151 千円
総務費		27,950 千円

## 8 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万4,857人で、前年度に比べて1,117人（3.3%）増加している。

### (1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	34億 8,002万 4,331円
歳出総額	33億 2,037万 9,886円
歳入歳出差引額	1億 5,964万 4,445円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	3,179,200	3,480,024	300,824	9.5
歳 出 総 額 B	3,058,733	3,320,380	261,647	8.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	120,467	159,644	39,177	32.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支(C-D) E	120,467	159,644	39,177	32.5
単 年 度 収 支 F	△ 2,727	39,177	41,904	1,536.6

歳入歳出差引額及び実質収支は1億5,964万4千円の黒字で、前年度に比べて3,917万7千円（32.5%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて4,190万4千円（1,536.6%）増加し、前年度の赤字から転じて3,917万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	3,237,698	3,237,640	3,179,200	10,179	51,778	98.2	98.2	
28年度	3,341,282	3,547,149	3,480,024	14,036	56,706	104.2	98.1	
比 較	増減額	103,584	309,509	300,824	3,857	4,928	—	—
	増減率	3.2	9.6	9.5	37.9	9.5	—	—

※ 各年度の収入済額には、27年度3,517千円、28年度3,617千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,304,641	2,563,334	258,693	11.2
2 使用料及び手数料	176	180	4	2.3
3 繰 入 金	745,967	792,452	46,485	6.2
4 諸 収 入	5,222	3,591	△ 1,631	△ 31.2
5 繰 越 金	123,194	120,467	△ 2,727	△ 2.2
合 計	3,179,200	3,480,024	300,824	9.5

収入済額34億8,002万4千円は、前年度に比べて3億82万4千円（9.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	224,130千円
	特別徴収保険料	34,563千円
繰入金	保険基盤安定繰入金	44,920千円



ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は25億6,333万4千円で、前年度に比べて2億5,869万3千円（11.2%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は97.3%（現年度分98.7%、滞納繰越分29.4%）で、前年度97.4%に比べて0.1ポイント低下している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる1,403万6千円（1,115件）で、前年度に比べて385万7千円（37.9%）増加している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	30,445	2,291	34,407	2,644	3,962	353
	滞納繰越分	21,333	1,650	22,299	1,429	966	△ 221
合 計		51,778	3,941	56,706	4,073	4,928	132

当年度の収入未済額は5,670万6千円で、前年度に比べて492万8千円（9.5%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
27 年 度		3,237,698	3,058,733	—	178,965	94.5
28 年 度		3,341,282	3,320,380	—	20,902	99.4
比 較	増減額	103,584	261,647	—	△ 158,063	—
	増減率	3.2	8.6	—	△ 88.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	44,938	46,441	1,503	3.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,010,025	3,271,426	261,401	8.7
3 諸 支 出 金	3,770	2,513	△ 1,257	△ 33.3
合 計	3,058,733	3,320,380	261,647	8.6

支出済額33億2,038万円は、前年度に比べて2億6,164万7千円（8.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 261,401千円

不用額は、予算現額の0.6%に当たる2,090万2千円となっている。

[主な不用額]

総務費	総務管理費	一般管理費	3,689千円
	徴収費		3,390千円
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	3,545千円

## 9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市下水道事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	170億 4,911万 6,398円
歳出総額	170億 4,911万 6,398円
歳入歳出差引額	0円

### (2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	17,213,820	17,104,562	17,104,562	99.4	100.0	
28年度	17,246,365	17,049,116	17,049,116	98.9	100.0	
比較	増減額	32,545	△ 55,446	△ 55,446	—	—
	増減率	0.2	△ 0.3	△ 0.3	—	—

収入済額170億4,911万6千円は、前年度に比べて5,544万6千円（0.3%）減少している。

[対前年度増減額]

振替収入 △ 55,446千円

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	17,213,820	17,104,562	—	109,258	99.4	
28 年 度	17,246,365	17,049,116	—	197,249	98.9	
比較	増減額	32,545	△ 55,446	—	87,991	—
	増減率	0.2	△ 0.3	—	80.5	—

支出済額170億4,911万6千円は、前年度に比べて5,544万6千円（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	職員手当等	157,725 千円
	共 済 費	△ 109,144 千円
	給 料	△ 104,014 千円

不用額は、予算現額の1.1%に当たる1億9,724万9千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	136,752 千円
	給 料	42,378 千円
	共 済 費	17,190 千円

# 財 産 の 状 況



## Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,759,462	1,966	3,761,428
	行政財産 (㎡)	3,673,576	2,321	3,675,897
	普通財産 (㎡)	85,886	△ 355	85,531
	建 物 (㎡)	829,952	△ 10,718	819,234
	行政財産 (㎡)	824,083	△ 10,647	813,436
	普通財産 (㎡)	5,869	△ 71	5,798
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行政財産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普通財産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎡)	18,179	—	18,179
	物 権 (㎡)	4,033	—	4,033
	有 価 証 券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
	出資による権利 (千円)	302,667	—	302,667
	物 品 (点)	1,044	△ 2	1,042
債 権 (千円)	1,939,922	△ 5,899	1,934,023	
基 金 (千円)	15,115,838	△ 995,108	14,120,730	

## 1 公有財産

### (1) 土地

土地の面積は376万1,428㎡で、前年度末に比べて1,966㎡（0.1%）増加している。

[主な対前年度増減]

国府保育所		2,088 m <sup>2</sup>
四国横断自動車道側道用地		1,785 m <sup>2</sup>
宮島排水機場		1,401 m <sup>2</sup>
入田小学校	△	5,094 m <sup>2</sup>

### (2) 建物

建物の延床面積は81万9,234㎡で、前年度末に比べて1万718㎡（1.3%）減少している。

[主な対前年度増減]

沖洲小学校	△	3,345 m <sup>2</sup>
宮島住宅	△	3,075 m <sup>2</sup>
富田中学校	△	1,240 m <sup>2</sup>

### (3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

### (4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179m<sup>3</sup>である。

### (5) 物権

物権は4,033㎡で、当年度中における増減はない。

### (6) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

### (7) 出資による権利

出資による権利は3億266万7千円で、当年度中における増減はない。

## 2 物 品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は1,042点で、前年度末に比べて2点（0.2%）減少している。



### 3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	105,146	8,946	114,092
市民税特別徴収分	1,688,757	30,784	1,719,541
下水道受益者負担金	16,639	△ 8,075	8,564
住宅新築資金等貸付金	27,585	△ 7,852	19,733
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
地域総合整備資金貸付金	73,182	△ 26,202	46,980
労働福祉会館整備資金貸付金	3,500	△ 3,500	0
計	1,939,922	△ 5,899	1,934,023

債権は19億3,402万3千円で、前年度末に比べて589万9千円（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

市民税特別徴収分	30,784 千円
奨学資金貸付金	8,946 千円
地域総合整備資金貸付金	△ 26,202 千円
下水道受益者負担金	△ 8,075 千円

### 4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が14基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	5,532,294	△ 449,359	5,082,935
減債基金	1,501,903	△ 295,494	1,206,409
芸術文化施設建設基金	1,627,338	3,913	1,631,251
市民福祉基金	115,090	△ 32,781	82,309
中小企業振興基金	392,693	△ 33,400	359,293
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	—	1,000
交通遺児就学 激励基金	36,734	△ 670	36,064
墓地管理基金	600	—	600
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	26,369	△ 332	26,037
国際交流基金	100,000	—	100,000
水と緑の基金	173,348	△ 5,377	167,971
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	455,450	△ 29,123	426,327
国民健康保険事業 財政調整基金	—	—	—
介護保険事業 財政調整基金	720,713	△ 165,782	554,931
土地取得基金	4,432,306	13,297	4,445,603
計	15,115,838	△ 995,108	14,120,730

基金の当年度末現在高は141億2,073万円で、前年度末に比べて9億9,510万8千円（6.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金	△	449,359 千円
減債基金	△	295,494 千円
介護保険事業財政調整基金	△	165,782 千円

平成 28 年 度

徳島市基金運用状況審査意見



## 平成28年度 徳島市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成28年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

### 第2 審査の期間

平成29年7月14日から8月10日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

### 第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

# 1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,432,306	13,297	—	4,445,603

当年度末の基金額は44億4,560万3千円で、前年度末に比べて1,329万7千円（0.3%）増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による土地取得事業特別会計への繰替運用に係るものである。

# 審 查 資 料





————— 目 次 —————

第1表	平成28年度決算総括表	116
第2表	会計別・純計決算額の状況	118
第3表	会計別・歳入歳出決算表	120
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	122
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	124
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	126
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	132
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	138
第9表	会計別・節別集計表	142
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	144

第1表 平成28年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	102,081,000,047	95,365,448,026	94,511,535,450	853,912,576
特別会計	67,803,939,167	64,332,714,860	63,619,962,109	712,752,751
国民健康保険事業	32,135,101,000	30,297,670,655	30,373,949,728	△ 76,279,073
食肉センター事業	127,482,000	118,211,506	118,211,506	0
下水道事業	7,212,720,167	6,015,600,340	5,881,330,343	134,269,997
奨学事業	24,039,000	27,464,534	22,088,565	5,375,969
土地取得事業	819,613,000	548,199,240	548,199,240	0
住宅新築資金等貸付事業	12,001,000	11,851,592	11,384,970	466,622
介護保険事業	24,131,701,000	23,833,692,662	23,344,417,871	489,274,791
後期高齢者医療事業	3,341,282,000	3,480,024,331	3,320,379,886	159,644,445
合計	169,884,939,214	159,698,162,886	158,131,497,559	1,566,665,327

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 遞次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
30,994,026	699,443,975	—	730,438,001	123,474,575	△ 917,532,965
38,107,948	25,483,000	—	63,590,948	649,161,803	198,645,398
38,094,948	—	—	38,094,948	△ 114,374,021	△ 4,861,445
—	—	—	—	0	0
13,000	25,483,000	—	25,496,000	108,773,997	△ 51,799,001
—	—	—	—	5,375,969	△ 420,365
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	466,622	466,622
—	—	—	—	489,274,791	216,082,025
—	—	—	—	159,644,445	39,177,562
69,101,974	724,926,975	—	794,028,949	772,636,378	△ 718,887,567

第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	95,365,448,026	—	95,365,448,026
特別会計	64,332,714,860	9,168,139,578	55,164,575,282
国民健康保険事業	30,297,670,655	2,591,741,452	27,705,929,203
食肉センター事業	118,211,506	88,448,298	29,763,208
下水道事業	6,015,600,340	2,271,277,000	3,744,323,340
奨学事業	27,464,534	11,571,000	15,893,534
土地取得事業	548,199,240	—	548,199,240
住宅新築資金等貸付事業	11,851,592	—	11,851,592
介護保険事業	23,833,692,662	3,412,649,429	20,421,043,233
後期高齢者医療事業	3,480,024,331	792,452,399	2,687,571,932
合計	159,698,162,886	9,168,139,578	150,530,023,308

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
94,511,535,450	9,168,139,578	85,343,395,872	10,022,052,154
63,619,962,109	—	63,619,962,109	△ 8,455,386,827
30,373,949,728	—	30,373,949,728	△ 2,668,020,525
118,211,506	—	118,211,506	△ 88,448,298
5,881,330,343	—	5,881,330,343	△ 2,137,007,003
22,088,565	—	22,088,565	△ 6,195,031
548,199,240	—	548,199,240	0
11,384,970	—	11,384,970	466,622
23,344,417,871	—	23,344,417,871	△ 2,923,374,638
3,320,379,886	—	3,320,379,886	△ 632,807,954
158,131,497,559	9,168,139,578	148,963,357,981	1,566,665,327

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	102,081,000,047	98,829,340,321	95,365,448,026	96.5	183,695,578
特別会計	67,803,939,167	67,231,579,807	64,332,714,860	95.7	668,740,713
国民健康保険事業	32,135,101,000	32,637,464,894	30,297,670,655	92.8	574,765,230
食肉センター事業	127,482,000	118,211,506	118,211,506	100.0	—
下水道事業	7,212,720,167	6,056,108,926	6,015,600,340	99.3	11,144,500
奨学事業	24,039,000	35,887,334	27,464,534	76.5	—
土地取得事業	819,613,000	548,199,240	548,199,240	100.0	—
住宅新築資金等貸付事業	12,001,000	90,456,235	11,851,592	13.1	—
介護保険事業	24,131,701,000	24,198,102,481	23,833,692,662	98.5	68,794,893
後期高齢者医療事業	3,341,282,000	3,547,149,191	3,480,024,331	98.1	14,036,090
合計	169,884,939,214	166,060,920,128	159,698,162,886	96.2	852,436,291

※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。

2 収入済額には、還付未済額24,050,279円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
3,284,104,405	94,511,535,450	92.6	4,724,910,751	2,844,553,846	853,912,576
2,250,266,825	63,619,962,109	93.8	940,360,948	3,243,616,110	712,752,751
1,775,170,119	30,373,949,728	94.5	38,094,948	1,723,056,324	△ 76,279,073
—	118,211,506	92.7	—	9,270,494	0
29,364,086	5,881,330,343	81.5	902,266,000	429,123,824	134,269,997
8,422,800	22,088,565	91.9	—	1,950,435	5,375,969
—	548,199,240	66.9	—	271,413,760	0
78,604,643	11,384,970	94.9	—	616,030	466,622
301,999,107	23,344,417,871	96.7	—	787,283,129	489,274,791
56,706,070	3,320,379,886	99.4	—	20,902,114	159,644,445
5,534,371,230	158,131,497,559	93.1	5,665,271,699	6,088,169,956	1,566,665,327

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	25 年 度		26 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	40,305,847,842	43.3	41,849,100,920	43.0
	分担金及び負担金	1,424,809,659	1.6	1,453,884,056	1.5
	使用料及び手数料	1,579,897,598	1.7	1,642,003,930	1.7
	財産収入	84,060,018	0.1	538,417,355	0.6
	寄附金	107,690,472	0.1	116,786,978	0.1
	繰入金	128,638,106	0.1	84,377,302	0.1
	諸収入	2,034,702,193	2.2	2,084,835,013	2.1
	繰越金	1,209,038,200	1.3	1,412,571,107	1.4
	小 計	46,874,684,088	50.4	49,181,976,661	50.6
依存財源	地方譲与税	644,604,715	0.7	564,945,456	0.6
	利子割交付金	116,204,000	0.1	90,465,000	0.1
	配当割交付金	257,032,000	0.3	472,748,000	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	795,915,000	0.8	299,087,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	39,211,316	0.0	36,888,704	0.0
	地方消費税交付金	2,666,150,000	2.9	3,167,126,000	3.3
	自動車取得税交付金	130,244,000	0.1	51,438,000	0.1
	地方特例交付金	95,816,000	0.1	96,548,000	0.1
	地方交付税	8,601,706,000	9.3	8,599,845,000	8.8
	交通安全対策特別交付金	69,067,000	0.1	61,246,000	0.1
	国庫支出金	16,905,150,083	18.2	17,711,614,970	18.2
	県支出金	6,298,939,069	6.8	7,021,274,467	7.2
	市債	9,483,900,000	10.2	9,878,900,000	10.2
小 計	46,103,939,183	49.6	48,052,126,597	49.4	
合 計	92,978,623,271	100.0	97,234,103,258	100.0	



(単位：円・%)

27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
39,314,566,068	40.0	39,677,716,284	41.6	363,150,216	0.9
1,340,462,732	1.4	1,251,633,238	1.3	△ 88,829,494	△ 6.6
1,688,712,359	1.7	1,698,667,571	1.8	9,955,212	0.6
148,636,111	0.1	94,430,817	0.1	△ 54,205,294	△ 36.5
147,226,567	0.1	112,051,949	0.1	△ 35,174,618	△ 23.9
169,278,763	0.2	1,393,715,651	1.4	1,224,436,888	723.3
1,790,135,871	1.8	1,798,520,765	1.9	8,384,894	0.5
2,090,405,376	2.1	1,124,436,987	1.2	△ 965,968,389	△ 46.2
<b>46,689,423,847</b>	<b>47.5</b>	<b>47,151,173,262</b>	<b>49.4</b>	<b>461,749,415</b>	<b>1.0</b>
592,068,901	0.6	587,112,942	0.6	△ 4,955,959	△ 0.8
88,180,000	0.1	36,409,000	0.0	△ 51,771,000	△ 58.7
383,336,000	0.4	263,362,000	0.3	△ 119,974,000	△ 31.3
372,903,000	0.4	163,230,000	0.2	△ 209,673,000	△ 56.2
36,245,194	0.0	35,936,424	0.0	△ 308,770	△ 0.9
5,205,994,000	5.3	4,657,847,000	4.9	△ 548,147,000	△ 10.5
82,851,000	0.1	94,232,000	0.1	11,381,000	13.7
98,764,000	0.1	104,492,000	0.1	5,728,000	5.8
8,455,879,000	8.6	8,676,517,000	9.1	220,638,000	2.6
64,845,000	0.1	61,005,000	0.1	△ 3,840,000	△ 5.9
18,275,159,550	18.6	18,611,533,034	19.5	336,373,484	1.8
7,050,247,300	7.2	6,829,698,364	7.2	△ 220,548,936	△ 3.1
10,943,900,000	11.1	8,092,900,000	8.5	△ 2,851,000,000	△ 26.1
<b>51,650,372,945</b>	<b>52.5</b>	<b>48,214,274,764</b>	<b>50.6</b>	<b>△ 3,436,098,181</b>	<b>△ 6.7</b>
<b>98,339,796,792</b>	<b>100.0</b>	<b>95,365,448,026</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,974,348,766</b>	<b>△ 3.0</b>

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款別	25年度		26年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	40,305,847,842	43.3	41,849,100,920	43.0
	地方譲与税	644,604,715	0.7	564,945,456	0.6
	利子割交付金	116,204,000	0.1	90,465,000	0.1
	配当割交付金	257,032,000	0.3	472,748,000	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	795,915,000	0.8	299,087,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	39,211,316	0.0	36,888,704	0.0
	地方消費税交付金	2,666,150,000	2.9	3,167,126,000	3.3
	自動車取得税交付金	130,244,000	0.1	51,438,000	0.1
	地方特例交付金	95,816,000	0.1	96,548,000	0.1
	地方交付税	8,601,706,000	9.3	8,599,845,000	8.8
	交通安全対策特別交付金	69,067,000	0.1	61,246,000	0.1
	市債（臨時財政対策債等）	5,359,700,000	5.8	5,153,200,000	5.3
	小計	59,081,497,873	63.5	60,442,638,080	62.2
特定財源	分担金及び負担金	1,424,809,659	1.6	1,453,884,056	1.5
	使用料及び手数料	1,579,897,598	1.7	1,642,003,930	1.7
	国庫支出金	16,905,150,083	18.2	17,711,614,970	18.2
	県支出金	6,298,939,069	6.8	7,021,274,467	7.2
	財産収入	84,060,018	0.1	538,417,355	0.6
	寄附金	107,690,472	0.1	116,786,978	0.1
	繰入金	128,638,106	0.1	84,377,302	0.1
	諸収入	2,034,702,193	2.2	2,084,835,013	2.1
	市債（臨時財政対策債等を除く）	4,124,200,000	4.4	4,725,700,000	4.9
	繰越金	1,209,038,200	1.3	1,412,571,107	1.4
小計	33,897,125,398	36.5	36,791,465,178	37.8	
合計	92,978,623,271	100.0	97,234,103,258	100.0	

※ 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（特例分）のことであり、

(単位：円・%)

27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
39,314,566,068	40.0	39,677,716,284	41.6	363,150,216	0.9
592,068,901	0.6	587,112,942	0.6	△ 4,955,959	△ 0.8
88,180,000	0.1	36,409,000	0.0	△ 51,771,000	△ 58.7
383,336,000	0.4	263,362,000	0.3	△ 119,974,000	△ 31.3
372,903,000	0.4	163,230,000	0.2	△ 209,673,000	△ 56.2
36,245,194	0.0	35,936,424	0.0	△ 308,770	△ 0.9
5,205,994,000	5.3	4,657,847,000	4.9	△ 548,147,000	△ 10.5
82,851,000	0.1	94,232,000	0.1	11,381,000	13.7
98,764,000	0.1	104,492,000	0.1	5,728,000	5.8
8,455,879,000	8.6	8,676,517,000	9.1	220,638,000	2.6
64,845,000	0.1	61,005,000	0.1	△ 3,840,000	△ 5.9
4,758,000,000	4.8	3,902,800,000	4.1	△ 855,200,000	△ 18.0
<b>59,453,632,163</b>	<b>60.5</b>	<b>58,260,659,650</b>	<b>61.1</b>	<b>△ 1,192,972,513</b>	<b>△ 2.0</b>
1,340,462,732	1.4	1,251,633,238	1.3	△ 88,829,494	△ 6.6
1,688,712,359	1.7	1,698,667,571	1.8	9,955,212	0.6
18,275,159,550	18.6	18,611,533,034	19.5	336,373,484	1.8
7,050,247,300	7.2	6,829,698,364	7.2	△ 220,548,936	△ 3.1
148,636,111	0.1	94,430,817	0.1	△ 54,205,294	△ 36.5
147,226,567	0.1	112,051,949	0.1	△ 35,174,618	△ 23.9
169,278,763	0.2	1,393,715,651	1.4	1,224,436,888	723.3
1,790,135,871	1.8	1,798,520,765	1.9	8,384,894	0.5
6,185,900,000	6.3	4,190,100,000	4.4	△ 1,995,800,000	△ 32.3
2,090,405,376	2.1	1,124,436,987	1.2	△ 965,968,389	△ 46.2
<b>38,886,164,629</b>	<b>39.5</b>	<b>37,104,788,376</b>	<b>38.9</b>	<b>△ 1,781,376,253</b>	<b>△ 4.6</b>
<b>98,339,796,792</b>	<b>100.0</b>	<b>95,365,448,026</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,974,348,766</b>	<b>△ 3.0</b>

用途を考慮して、一般財源として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			39,314,566,068	40.0	39,677,716,284	41.6	363,150,216	0.9
	市民税		17,801,773,547	18.1	17,860,265,652	18.7	58,492,105	0.3
		個人	13,397,788,815	13.6	13,695,956,003	14.4	298,167,188	2.2
		法人	4,403,984,732	4.5	4,164,309,649	4.4	△ 239,675,083	△ 5.4
	固定資産税		16,437,331,746	16.7	16,700,136,963	17.5	262,805,217	1.6
		固定資産税	16,291,087,846	16.6	16,555,622,263	17.4	264,534,417	1.6
		国有資産等交付金及び納付金	146,243,900	0.1	144,514,700	0.2	△ 1,729,200	△ 1.2
	軽自動車税		599,205,622	0.6	663,630,118	0.7	64,424,496	10.8
		軽自動車税	599,205,622	0.6	663,630,118	0.7	64,424,496	10.8
	たばこ税		1,889,095,527	1.9	1,824,828,107	1.9	△ 64,267,420	△ 3.4
		たばこ税	1,889,095,527	1.9	1,824,828,107	1.9	△ 64,267,420	△ 3.4
	都市計画税		2,587,159,626	2.6	2,628,855,444	2.8	41,695,818	1.6
		都市計画税	2,587,159,626	2.6	2,628,855,444	2.8	41,695,818	1.6
地方譲与税			592,068,901	0.6	587,112,942	0.6	△ 4,955,959	△ 0.8
	地方揮発油譲与税		179,569,000	0.2	171,243,000	0.2	△ 8,326,000	△ 4.6
		地方揮発油譲与税	179,569,000	0.2	171,243,000	0.2	△ 8,326,000	△ 4.6
	自動車重量譲与税		411,591,000	0.4	415,016,000	0.4	3,425,000	0.8
		自動車重量譲与税	411,591,000	0.4	415,016,000	0.4	3,425,000	0.8
	特別とん譲与税		908,891	0.0	853,941	0.0	△ 54,950	△ 6.0
		特別とん譲与税	908,891	0.0	853,941	0.0	△ 54,950	△ 6.0
	地方道路譲与税		10	0.0	1	0.0	△ 9	△ 90.0
		地方道路譲与税	10	0.0	1	0.0	△ 9	△ 90.0
利子割交付金			88,180,000	0.1	36,409,000	0.0	△ 51,771,000	△ 58.7
	利子割交付金		88,180,000	0.1	36,409,000	0.0	△ 51,771,000	△ 58.7
		利子割交付金	88,180,000	0.1	36,409,000	0.0	△ 51,771,000	△ 58.7
配当割交付金			383,336,000	0.4	263,362,000	0.3	△ 119,974,000	△ 31.3
	配当割交付金		383,336,000	0.4	263,362,000	0.3	△ 119,974,000	△ 31.3
		配当割交付金	383,336,000	0.4	263,362,000	0.3	△ 119,974,000	△ 31.3
株式等譲渡所得割交付金			372,903,000	0.4	163,230,000	0.2	△ 209,673,000	△ 56.2

## (一般会計)

(単位：円・%)

科 目			27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		株式等譲渡所得割交付金	372,903,000	0.4	163,230,000	0.2	△ 209,673,000	△ 56.2
		株式等譲渡所得割交付金	372,903,000	0.4	163,230,000	0.2	△ 209,673,000	△ 56.2
		ゴルフ場利用税交付金	36,245,194	0.0	35,936,424	0.0	△ 308,770	△ 0.9
		ゴルフ場利用税交付金	36,245,194	0.0	35,936,424	0.0	△ 308,770	△ 0.9
		ゴルフ場利用税交付金	36,245,194	0.0	35,936,424	0.0	△ 308,770	△ 0.9
		地方消費税交付金	5,205,994,000	5.3	4,657,847,000	4.9	△ 548,147,000	△ 10.5
		地方消費税交付金	5,205,994,000	5.3	4,657,847,000	4.9	△ 548,147,000	△ 10.5
		地方消費税交付金	5,205,994,000	5.3	4,657,847,000	4.9	△ 548,147,000	△ 10.5
		自動車取得税交付金	82,851,000	0.1	94,232,000	0.1	11,381,000	13.7
		自動車取得税交付金	82,851,000	0.1	94,232,000	0.1	11,381,000	13.7
		自動車取得税交付金	82,851,000	0.1	94,232,000	0.1	11,381,000	13.7
		地方特例交付金	98,764,000	0.1	104,492,000	0.1	5,728,000	5.8
		地方特例交付金	98,764,000	0.1	104,492,000	0.1	5,728,000	5.8
		地方特例交付金	98,764,000	0.1	104,492,000	0.1	5,728,000	5.8
		地方交付税	8,455,879,000	8.6	8,676,517,000	9.1	220,638,000	2.6
		地方交付税	8,455,879,000	8.6	8,676,517,000	9.1	220,638,000	2.6
		地方交付税	8,455,879,000	8.6	8,676,517,000	9.1	220,638,000	2.6
		交通安全対策特別交付金	64,845,000	0.1	61,005,000	0.1	△ 3,840,000	△ 5.9
		交通安全対策特別交付金	64,845,000	0.1	61,005,000	0.1	△ 3,840,000	△ 5.9
		交通安全対策特別交付金	64,845,000	0.1	61,005,000	0.1	△ 3,840,000	△ 5.9
		分担金及び負担金	1,340,462,732	1.4	1,251,633,238	1.3	△ 88,829,494	△ 6.6
		負担金	1,340,462,732	1.4	1,251,633,238	1.3	△ 88,829,494	△ 6.6
		民生費負担金	1,332,010,599	1.4	1,243,431,258	1.3	△ 88,579,341	△ 6.7
		教育費負担金	8,270,840	0.0	8,201,980	0.0	△ 68,860	△ 0.8
		総務費負担金	181,293	0.0	—	—	△ 181,293	—
		使用料及び手数料	1,688,712,359	1.7	1,698,667,571	1.8	9,955,212	0.6
		使用料	1,088,151,747	1.1	1,107,651,304	1.2	19,499,557	1.8
		総務使用料	8,174,980	0.0	11,622,344	0.0	3,447,364	42.2
		民生使用料	22,200	0.0	24,050	0.0	1,850	8.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	衛生使用料	50,545,898	0.1	52,217,688	0.1	1,671,790	3.3
	農林水産業使用料	2,144,691	0.0	2,956,853	0.0	812,162	37.9
	商工使用料	789,295	0.0	747,996	0.0	△ 41,299	△ 5.2
	土木使用料	723,913,608	0.7	706,411,868	0.7	△ 17,501,740	△ 2.4
	教育使用料	302,561,075	0.3	333,670,505	0.3	31,109,430	10.3
	手数料	600,560,612	0.6	591,016,267	0.6	△ 9,544,345	△ 1.6
	総務手数料	140,763,432	0.1	134,818,357	0.1	△ 5,945,075	△ 4.2
	衛生手数料	423,996,380	0.4	419,868,130	0.4	△ 4,128,250	△ 1.0
	農林水産業手数料	40,800	0.0	37,400	0.0	△ 3,400	△ 8.3
	土木手数料	32,027,300	0.0	32,832,880	0.0	805,580	2.5
	消防手数料	2,565,900	0.0	2,415,600	0.0	△ 150,300	△ 5.9
	教育手数料	1,159,200	0.0	1,030,200	0.0	△ 129,000	△ 11.1
	民生手数料	7,600	0.0	13,700	0.0	6,100	80.3
国庫支出金		18,275,159,550	18.6	18,611,533,034	19.5	336,373,484	1.8
	国庫負担金	15,659,472,049	15.9	15,860,417,898	16.6	200,945,849	1.3
	民生費国庫負担金	15,622,412,859	15.9	15,856,147,131	16.6	233,734,272	1.5
	衛生費国庫負担金	3,940,720	0.0	4,060,491	0.0	119,771	3.0
	教育費国庫負担金	33,118,470	0.0	210,276	0.0	△ 32,908,194	△ 99.4
	国庫補助金	2,563,935,986	2.6	2,639,132,288	2.8	75,196,302	2.9
	総務費国庫補助金	525,839,258	0.5	96,977,516	0.1	△ 428,861,742	△ 81.6
	民生費国庫補助金	848,493,000	0.9	1,563,046,000	1.6	714,553,000	84.2
	衛生費国庫補助金	39,965,000	0.0	5,768,000	0.0	△ 34,197,000	△ 85.6
	労働費国庫補助金	6,302,000	0.0	6,133,000	0.0	△ 169,000	△ 2.7
	農林水産業費国庫補助金	27,730,000	0.0	30,939,000	0.0	3,209,000	11.6
	商工費国庫補助金	1,462,000	0.0	13,382,000	0.0	11,920,000	815.3
	土木費国庫補助金	777,479,000	0.8	765,298,000	0.8	△ 12,181,000	△ 1.6
	消防費国庫補助金	15,847,000	0.0	76,323,000	0.1	60,476,000	381.6
	教育費国庫補助金	320,818,728	0.3	81,265,772	0.1	△ 239,552,956	△ 74.7
	国庫委託金	51,751,515	0.1	111,982,848	0.1	60,231,333	116.4

## (一般会計)

(単位:円・%)

科 目			27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		総務費国庫委託金	677,622	0.0	57,830,175	0.1	57,152,553	8,434.3
		民生費国庫委託金	51,073,893	0.1	54,152,673	0.1	3,078,780	6.0
県支出金			7,050,247,300	7.2	6,829,698,364	7.2	△ 220,548,936	△ 3.1
県負担金			4,462,583,107	4.5	4,744,474,025	5.0	281,890,918	6.3
		民生費県負担金	4,460,483,252	4.5	4,742,660,538	5.0	282,177,286	6.3
		衛生費県負担金	2,099,855	0.0	1,813,487	0.0	△ 286,368	△ 13.6
県補助金			2,027,109,379	2.1	1,666,380,185	1.7	△ 360,729,194	△ 17.8
		総務費県補助金	25,760,326	0.0	22,312,000	0.0	△ 3,448,326	△ 13.4
		民生費県補助金	1,265,165,661	1.3	871,918,290	0.9	△ 393,247,371	△ 31.1
		衛生費県補助金	426,596,275	0.4	417,936,472	0.4	△ 8,659,803	△ 2.0
		労働費県補助金	5,653,000	0.0	6,133,000	0.0	480,000	8.5
		農林水産業費県補助金	162,333,467	0.2	207,045,726	0.2	44,712,259	27.5
		商工費県補助金	1,998,200	0.0	2,156,700	0.0	158,500	7.9
		土木費県補助金	64,157,700	0.1	70,691,050	0.1	6,533,350	10.2
		教育費県補助金	21,303,750	0.0	12,641,540	0.0	△ 8,662,210	△ 40.7
		公債費県補助金	46,759,273	0.0	52,214,407	0.1	5,455,134	11.7
		災害復旧費県補助金	7,381,727	0.0	3,331,000	0.0	△ 4,050,727	△ 54.9
県委託金			560,554,814	0.6	418,844,154	0.4	△ 141,710,660	△ 25.3
		総務費県委託金	531,019,024	0.5	395,583,854	0.4	△ 135,435,170	△ 25.5
		民生費県委託金	2,165,790	0.0	1,990,300	0.0	△ 175,490	△ 8.1
		土木費県委託金	20,340,000	0.0	20,340,000	0.0	0	—
		教育費県委託金	7,030,000	0.0	930,000	0.0	△ 6,100,000	△ 86.8
財産収入			148,636,111	0.1	94,430,817	0.1	△ 54,205,294	△ 36.5
財産運用収入			77,183,286	0.1	75,048,412	0.1	△ 2,134,874	△ 2.8
		財産貸付収入	35,232,945	0.0	48,004,662	0.1	12,771,717	36.2
		利子及び配当金	41,950,341	0.0	27,043,750	0.0	△ 14,906,591	△ 35.5
財産売却収入			71,452,825	0.1	19,382,405	0.0	△ 52,070,420	△ 72.9
		不動産売却収入	69,180,870	0.1	16,380,603	0.0	△ 52,800,267	△ 76.3
		物品売却収入	2,271,955	0.0	3,001,802	0.0	729,847	32.1

## (一般会計)

(単位:円・%)

科 目			27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
寄附金			147,226,567	0.1	112,051,949	0.1	△ 35,174,618	△ 23.9
	寄附金		147,226,567	0.1	112,051,949	0.1	△ 35,174,618	△ 23.9
		総務寄附金	14,892,000	0.0	107,906,102	0.1	93,014,102	624.6
		土木寄附金	1,072,567	0.0	2,908,847	0.0	1,836,280	171.2
		教育寄附金	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
		一般寄附金	62,000	0.0	37,000	0.0	△ 25,000	△ 40.3
		商工寄附金	100,000,000	0.1	—	—	△ 100,000,000	—
		消防寄附金	30,000,000	0.0	—	—	△ 30,000,000	—
繰入金			169,278,763	0.2	1,393,715,651	1.4	1,224,436,888	723.3
	基金繰入金		169,278,763	0.2	1,393,715,651	1.4	1,224,436,888	723.3
		財政調整基金繰入金	—	—	990,715,000	1.0	990,715,000	—
		減債基金繰入金	—	—	300,000,000	0.3	300,000,000	—
		交通遺児就学激励基金繰入金	772,022	0.0	779,530	0.0	7,508	1.0
		市民福祉基金繰入金	31,116,941	0.0	32,781,001	0.0	1,664,060	5.3
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	276,000	0.0	332,000	0.0	56,000	20.3
		中小企業振興基金繰入金	21,939,180	0.0	33,400,800	0.0	11,461,620	52.2
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	109,865,620	0.1	29,123,320	0.0	△ 80,742,300	△ 73.5
		水と緑の基金繰入金	5,309,000	0.0	6,584,000	0.0	1,275,000	24.0
諸収入			1,790,135,871	1.8	1,798,520,765	1.9	8,384,894	0.5
	延滞金		65,871,960	0.1	57,169,004	0.1	△ 8,702,956	△ 13.2
		延滞金	65,871,960	0.1	57,169,004	0.1	△ 8,702,956	△ 13.2
	預金利子		10,889,805	0.0	2,601,957	0.0	△ 8,287,848	△ 76.1
		預金利子	10,889,805	0.0	2,601,957	0.0	△ 8,287,848	△ 76.1
	貸付金元利収入		988,728,511	1.0	970,771,935	1.0	△ 17,956,576	△ 1.8
		団体貸付金元利収入	913,577,511	0.9	895,937,435	0.9	△ 17,640,076	△ 1.9
		地域総合整備資金貸付金収入	26,186,000	0.0	26,202,000	0.0	16,000	0.1
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
		他会計貸付金元利収入	48,165,000	0.0	47,832,500	0.1	△ 332,500	△ 0.7



(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	受託事業収入	58,143,830	0.1	61,779,760	0.1	3,635,930	6.3
	道路橋りょう受託事業収入	58,143,830	0.1	61,779,760	0.1	3,635,930	6.3
	雑 入	666,501,765	0.7	706,198,109	0.7	39,696,344	6.0
	弁償金	34,500	0.0	56,707	0.0	22,207	64.4
	運用金利息収入	10,576,927	0.0	8,787,596	0.0	△ 1,789,331	△ 16.9
	雑 入	655,890,338	0.7	697,353,806	0.7	41,463,468	6.3
市 債		10,943,900,000	11.1	8,092,900,000	8.5	△ 2,851,000,000	△ 26.1
	市 債	10,943,900,000	11.1	8,092,900,000	8.5	△ 2,851,000,000	△ 26.1
	総務債	32,200,000	0.0	103,600,000	0.1	71,400,000	221.7
	民生債	85,300,000	0.1	98,200,000	0.1	12,900,000	15.1
	衛生債	426,400,000	0.4	364,000,000	0.4	△ 62,400,000	△ 14.6
	農林水産業債	275,700,000	0.3	293,200,000	0.3	17,500,000	6.3
	商工債	9,300,000	0.0	18,800,000	0.0	9,500,000	102.2
	土木債	2,564,500,000	2.6	2,370,400,000	2.5	△ 194,100,000	△ 7.6
	消防債	904,400,000	0.9	407,100,000	0.4	△ 497,300,000	△ 55.0
	教育債	1,288,300,000	1.3	176,700,000	0.2	△ 1,111,600,000	△ 86.3
	災害復旧債	400,000	0.0	4,200,000	0.0	3,800,000	950.0
	臨時財政対策債	4,108,300,000	4.2	3,902,800,000	4.1	△ 205,500,000	△ 5.0
	減収補てん債	1,249,100,000	1.3	353,900,000	0.4	△ 895,200,000	△ 71.7
繰越金		2,090,405,376	2.1	1,124,436,987	1.2	△ 965,968,389	△ 46.2
	繰越金	2,090,405,376	2.1	1,124,436,987	1.2	△ 965,968,389	△ 46.2
	繰越金	2,090,405,376	2.1	1,124,436,987	1.2	△ 965,968,389	△ 46.2
合 計		98,339,796,792	100.0	95,365,448,026	100.0	△ 2,974,348,766	△ 3.0

第7表 目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会費		595,308,861	0.6	526,525,027	0.6	△ 68,783,834	△ 11.6
	議会費	595,308,861	0.6	526,525,027	0.6	△ 68,783,834	△ 11.6
	議会費	595,308,861	0.6	526,525,027	0.6	△ 68,783,834	△ 11.6
総務費		7,694,538,755	8.0	7,419,911,040	7.9	△ 274,627,715	△ 3.6
	総務管理費	5,959,823,445	6.2	5,913,113,151	6.3	△ 46,710,294	△ 0.8
	一般管理費	3,822,045,798	4.0	3,988,814,346	4.2	166,768,548	4.4
	人事管理費	40,764,409	0.0	32,039,031	0.0	△ 8,725,378	△ 21.4
	職員福利厚生費	81,066,812	0.1	76,427,469	0.1	△ 4,639,343	△ 5.7
	広報費	115,580,094	0.1	93,958,435	0.1	△ 21,621,659	△ 18.7
	文書費	45,530,821	0.0	43,139,961	0.0	△ 2,390,860	△ 5.3
	財政管理費	3,376,939	0.0	3,354,437	0.0	△ 22,502	△ 0.7
	会計管理費	6,463,385	0.0	1,851,713	0.0	△ 4,611,672	△ 71.4
	財産管理費	388,580,233	0.4	418,387,215	0.4	29,806,982	7.7
	企画費	41,349,788	0.0	38,979,194	0.0	△ 2,370,594	△ 5.7
	交通安全推進費	36,385,408	0.0	44,634,019	0.0	8,248,611	22.7
	支所費	23,678,975	0.0	23,449,866	0.0	△ 229,109	△ 1.0
	公平委員会費	719,489	0.0	629,286	0.0	△ 90,203	△ 12.5
	恩給及び退職年金費	10,546,400	0.0	10,546,400	0.0	0	—
	基金積立費	25,216,752	0.0	15,861,716	0.0	△ 9,355,036	△ 37.1
	アミコビル公共施設費	78,188,532	0.1	78,175,068	0.1	△ 13,464	△ 0.0
	諸費	1,140,168,754	1.2	987,776,355	1.0	△ 152,392,399	△ 13.4
	番号制度関連システム改修事業費本年度支出額	82,076,256	0.1	34,574,040	0.0	△ 47,502,216	△ 57.9
	固定資産台帳整備等事業費本年度支出額	18,084,600	0.0	20,514,600	0.0	2,430,000	13.4
徴税費		848,077,358	0.9	926,741,664	1.0	78,664,306	9.3
	税務総務費	691,536,733	0.7	694,919,384	0.7	3,382,651	0.5
	賦課徴収費	146,261,007	0.2	219,422,916	0.2	73,161,909	50.0
	固定資産評価審査委員会費	791,618	0.0	656,724	0.0	△ 134,894	△ 17.0
	固定資産家屋台帳システム導入事業費本年度支出額	9,488,000	0.0	11,742,640	0.0	2,254,640	23.8
戸籍住民基本台帳費		401,073,124	0.4	342,091,170	0.4	△ 58,981,954	△ 14.7
	戸籍住民基本台帳費	368,796,157	0.4	341,502,305	0.4	△ 27,293,852	△ 7.4
	住居表示費	355,407	0.0	588,865	0.0	233,458	65.7
	住民記録システム等改修事業費本年度支出額	31,921,560	0.0	—	—	△ 31,921,560	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	選挙費	244,219,593	0.3	116,399,892	0.1	△ 127,819,701	△ 52.3
	選挙管理委員会費	62,488,421	0.1	58,605,354	0.1	△ 3,883,067	△ 6.2
	選挙啓発費	138,508	0.0	578,111	0.0	439,603	317.4
	参議院議員選挙執行費	—	—	57,005,599	0.1	57,005,599	—
	市長選挙執行費	54,594,303	0.1	210,828	0.0	△ 54,383,475	△ 99.6
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	45,954,450	0.0	—	—	△ 45,954,450	—
	市議会議員選挙執行費	80,862,618	0.1	—	—	△ 80,862,618	—
	土地改良区総代総選挙執行費	181,293	0.0	—	—	△ 181,293	—
	統計調査費	165,670,302	0.2	43,844,485	0.0	△ 121,825,817	△ 73.5
	統計調査総務費	29,038,811	0.0	22,428,583	0.0	△ 6,610,228	△ 22.8
	市勢統計費	24,214,737	0.0	6,417,543	0.0	△ 17,797,194	△ 73.5
	基幹統計費	112,416,754	0.1	14,998,359	0.0	△ 97,418,395	△ 86.7
	監査委員費	75,674,933	0.1	77,720,678	0.1	2,045,745	2.7
	監査委員費	75,674,933	0.1	77,720,678	0.1	2,045,745	2.7
	民生費	43,342,333,494	44.8	44,700,241,176	47.3	1,357,907,682	3.1
	社会福祉費	18,213,987,623	18.8	19,539,654,515	20.7	1,325,666,892	7.3
	社会福祉総務費	3,846,967,058	4.0	4,492,336,303	4.8	645,369,245	16.8
	人権啓発費	59,025,050	0.1	55,264,800	0.1	△ 3,760,250	△ 6.4
	障害者総合支援費	5,962,022,739	6.2	6,412,742,846	6.8	450,720,107	7.6
	障害者福祉費	166,267,429	0.2	164,662,308	0.2	△ 1,605,121	△ 1.0
	高齢者福祉費	7,524,686,433	7.8	7,762,908,030	8.2	238,221,597	3.2
	障害者等医療費	580,204,955	0.6	571,804,576	0.6	△ 8,400,379	△ 1.4
	国民年金費	63,245,603	0.1	57,129,828	0.1	△ 6,115,775	△ 9.7
	社会福祉センター費	11,568,356	0.0	22,805,824	0.0	11,237,468	97.1
	児童福祉費	13,864,387,582	14.3	13,903,187,036	14.7	38,799,454	0.3
	児童福祉総務費	1,838,258,034	1.9	1,879,034,863	2.0	40,776,829	2.2
	児童手当費	3,790,037,058	3.9	3,760,645,278	4.0	△ 29,391,780	△ 0.8
	保育所等費	8,236,092,490	8.5	8,242,906,895	8.7	6,814,405	0.1
	幼保一体の運営施設整備事業費本年度支出額	—	—	20,600,000	0.0	20,600,000	—
	生活保護費	11,263,958,289	11.7	11,257,399,625	11.9	△ 6,558,664	△ 0.1
	生活保護総務費	475,221,578	0.5	481,987,708	0.5	6,766,130	1.4
	扶助費	10,788,736,711	11.2	10,775,411,917	11.4	△ 13,324,794	△ 0.1

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	衛生費	9,381,291,082	9.7	9,253,177,354	9.8	△ 128,113,728	△ 1.4
	保健衛生費	4,799,559,257	5.0	4,733,304,464	5.0	△ 66,254,793	△ 1.4
	保健衛生総務費	810,649,255	0.8	768,237,696	0.8	△ 42,411,559	△ 5.2
	予防接種費	549,856,900	0.6	596,991,489	0.6	47,134,589	8.6
	環境衛生費	198,048,033	0.2	186,026,780	0.2	△ 12,021,253	△ 6.1
	環境保全費	210,225,202	0.2	202,491,169	0.2	△ 7,734,033	△ 3.7
	葬斎場費	95,168,952	0.1	94,486,888	0.1	△ 682,064	△ 0.7
	病院費	1,706,911,000	1.8	1,722,972,000	1.8	16,061,000	0.9
	乳幼児等医療費	874,519,464	0.9	919,239,956	1.0	44,720,492	5.1
	葬斎場改修事業費本年度支出額	354,180,451	0.4	242,858,486	0.3	△ 111,321,965	△ 31.4
	清掃費	4,581,731,825	4.7	4,519,872,890	4.8	△ 61,858,935	△ 1.4
	清掃総務費	2,122,424,232	2.2	2,080,092,582	2.2	△ 42,331,650	△ 2.0
	じん芥処理費	2,248,503,875	2.3	2,232,985,174	2.4	△ 15,518,701	△ 0.7
	し尿処理費	210,803,718	0.2	206,795,134	0.2	△ 4,008,584	△ 1.9
	労働費	59,901,511	0.1	58,073,431	0.1	△ 1,828,080	△ 3.1
	労働諸費	59,901,511	0.1	58,073,431	0.1	△ 1,828,080	△ 3.1
	労働諸費	59,901,511	0.1	58,073,431	0.1	△ 1,828,080	△ 3.1
	農林水産業費	1,197,425,082	1.2	1,276,163,048	1.4	78,737,966	6.6
	農林水産業費	366,751,807	0.4	390,049,535	0.4	23,297,728	6.4
	農業委員会費	100,686,751	0.1	105,085,965	0.1	4,399,214	4.4
	農林水産業総務費	202,538,221	0.2	236,753,124	0.3	34,214,903	16.9
	農林業振興費	29,627,701	0.0	22,158,047	0.0	△ 7,469,654	△ 25.2
	園芸振興費	24,323,054	0.0	20,363,289	0.0	△ 3,959,765	△ 16.3
	畜産業振興費	2,143,985	0.0	2,035,481	0.0	△ 108,504	△ 5.1
	水産業振興費	7,432,095	0.0	3,653,629	0.0	△ 3,778,466	△ 50.8
	農地費	830,673,275	0.9	886,113,513	0.9	55,440,238	6.7
	農地総務費	138,621,616	0.1	145,388,487	0.2	6,766,871	4.9
	農地施設維持費	236,886,550	0.2	245,136,211	0.3	8,249,661	3.5
	農地施設整備費	371,843,891	0.4	374,787,900	0.4	2,944,009	0.8
	土地基盤整備事業費	83,321,218	0.1	120,800,915	0.1	37,479,697	45.0
	商工費	2,014,259,529	2.1	1,791,025,679	1.9	△ 223,233,850	△ 11.1

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	商工費	2,014,259,529	2.1	1,791,025,679	1.9	△ 223,233,850	△ 11.1
	商工総務費	147,286,815	0.2	156,302,000	0.2	9,015,185	6.1
	商工業振興費	1,340,346,981	1.4	1,133,446,320	1.2	△ 206,900,661	△ 15.4
	中央卸売市場費	178,048,000	0.2	160,410,000	0.2	△ 17,638,000	△ 9.9
	観光費	308,195,777	0.3	339,333,759	0.4	31,137,982	10.1
	眉山山頂観光展望施設等建設事業費本年度支出額	40,381,956	0.0	1,533,600	0.0	△ 38,848,356	△ 96.2
	土木費	10,262,820,006	10.6	9,592,259,985	10.1	△ 670,560,021	△ 6.5
	土木管理費	235,221,645	0.2	219,722,903	0.2	△ 15,498,742	△ 6.6
	土木総務費	121,866,322	0.1	96,630,534	0.1	△ 25,235,788	△ 20.7
	建築指導費	113,355,323	0.1	123,092,369	0.1	9,737,046	8.6
	道路橋りょう費	2,764,803,989	2.9	2,415,449,946	2.6	△ 349,354,043	△ 12.6
	道路橋りょう総務費	426,969,817	0.4	442,308,646	0.5	15,338,829	3.6
	道路橋りょう維持費	637,614,311	0.7	520,006,530	0.6	△ 117,607,781	△ 18.4
	道路橋りょう新設改良費	1,619,207,561	1.7	1,380,326,746	1.5	△ 238,880,815	△ 14.8
	交通安全施設費	81,012,300	0.1	72,808,024	0.1	△ 8,204,276	△ 10.1
	河川及び排水施設費	1,067,619,281	1.1	942,993,553	1.0	△ 124,625,728	△ 11.7
	河川費	67,614,186	0.1	75,095,177	0.1	7,480,991	11.1
	排水施設費	1,000,005,095	1.0	867,898,376	0.9	△ 132,106,719	△ 13.2
	港湾費	4,756,836	0.0	8,090,124	0.0	3,333,288	70.1
	港湾費	4,756,836	0.0	8,090,124	0.0	3,333,288	70.1
	都市計画費	5,170,040,341	5.3	5,172,420,032	5.5	2,379,691	0.0
	都市計画総務費	765,255,690	0.8	831,736,135	0.9	66,480,445	8.7
	街路事業費	513,193,849	0.5	358,149,752	0.4	△ 155,044,097	△ 30.2
	公共下水道費	2,551,632,000	2.6	2,271,277,000	2.4	△ 280,355,000	△ 11.0
	都市下水道事業費	149,430,635	0.2	56,339,169	0.1	△ 93,091,466	△ 62.3
	公園費	607,085,637	0.6	620,893,654	0.7	13,808,017	2.3
	市街地整備費	378,372,954	0.4	540,962,760	0.6	162,589,806	43.0
	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	61,887,336	0.1	65,651,562	0.1	3,764,226	6.1
	矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備整備事業費本年度支出額	39,450,000	0.0	427,410,000	0.5	387,960,000	983.4
	矢三西雨水排水ポンプ場建築事業費本年度支出額	103,732,240	0.1	—	—	△ 103,732,240	—
	住宅費	1,020,377,914	1.1	833,583,427	0.9	△ 186,794,487	△ 18.3
	住宅管理費	485,349,415	0.5	492,381,875	0.5	7,032,460	1.4

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	公営住宅建設費	535,028,499	0.6	268,163,952	0.3	△ 266,864,547	△ 49.9
	宮島住宅建替事業費本年度支出額	—	—	73,037,600	0.1	73,037,600	—
	消防費	3,392,440,499	3.5	2,900,625,773	3.1	△ 491,814,726	△ 14.5
	消防費	3,392,440,499	3.5	2,900,625,773	3.1	△ 491,814,726	△ 14.5
	常備消防費	2,153,184,379	2.2	2,173,787,376	2.3	20,602,997	1.0
	非常備消防費	103,119,799	0.1	88,766,386	0.1	△ 14,353,413	△ 13.9
	施設整備費	206,558,158	0.2	364,094,238	0.4	157,536,080	76.3
	防災費	107,478,793	0.1	75,076,103	0.1	△ 32,402,690	△ 30.1
	高機能消防指令センター等整備事業費本年度支出額	822,099,370	0.9	198,901,670	0.2	△ 623,197,700	△ 75.8
	教育費	9,769,815,848	10.1	7,888,637,320	8.3	△ 1,881,178,528	△ 19.3
	教育総務費	800,084,342	0.8	931,347,744	1.0	131,263,402	16.4
	教育委員会費	733,796,181	0.8	871,038,668	0.9	137,242,487	18.7
	教育研究所費	66,288,161	0.1	60,309,076	0.1	△ 5,979,085	△ 9.0
	小学校費	2,998,620,673	3.1	1,231,085,743	1.3	△ 1,767,534,930	△ 58.9
	学校管理費	1,005,326,766	1.0	870,394,185	0.9	△ 134,932,581	△ 13.4
	教育振興費	145,669,856	0.2	147,045,601	0.2	1,375,745	0.9
	学校建設費	163,827,212	0.2	59,545,479	0.1	△ 104,281,733	△ 63.7
	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額	1,659,646,851	1.7	154,100,478	0.2	△ 1,505,546,373	△ 90.7
	大松小学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	24,149,988	0.0	—	—	△ 24,149,988	—
	中学校費	676,710,848	0.7	748,098,037	0.8	71,387,189	10.5
	学校管理費	485,631,666	0.5	551,088,093	0.6	65,456,427	13.5
	教育振興費	136,343,770	0.1	128,251,163	0.1	△ 8,092,607	△ 5.9
	学校建設費	54,735,412	0.1	68,758,781	0.1	14,023,369	25.6
	高等学校費	833,796,940	0.9	851,696,112	0.9	17,899,172	2.1
	学校管理費	740,029,570	0.8	756,569,975	0.8	16,540,405	2.2
	教育振興費	16,915,873	0.0	18,176,680	0.0	1,260,807	7.5
	学校建設費	76,851,497	0.1	76,949,457	0.1	97,960	0.1
	幼稚園費	1,106,099,213	1.1	1,085,679,895	1.1	△ 20,419,318	△ 1.8
	幼稚園管理費	1,094,201,735	1.1	1,053,166,726	1.1	△ 41,035,009	△ 3.8
	幼稚園建設費	11,897,478	0.0	32,513,169	0.0	20,615,691	173.3
	学校給食費	1,272,595,628	1.3	1,265,659,227	1.3	△ 6,936,401	△ 0.5
	学校給食費	1,272,595,628	1.3	1,265,659,227	1.3	△ 6,936,401	△ 0.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	社会教育費	1,425,307,176	1.5	1,332,314,873	1.4	△ 92,992,303	△ 6.5
	社会教育総務費	722,721,541	0.7	706,596,830	0.7	△ 16,124,711	△ 2.2
	公民館費	298,647,002	0.3	216,578,154	0.2	△ 82,068,848	△ 27.5
	青少年対策費	47,678,479	0.0	47,233,911	0.0	△ 444,568	△ 0.9
	動物園費	356,260,154	0.4	339,009,978	0.4	△ 17,250,176	△ 4.8
	三河家住宅耐震診断事業費 本年度支出額	—	—	22,896,000	0.0	22,896,000	—
	保健体育費	656,601,028	0.7	442,755,689	0.5	△ 213,845,339	△ 32.6
	保健体育総務費	99,903,272	0.1	100,646,007	0.1	742,735	0.7
	市民運動施設費	401,858,036	0.4	342,109,682	0.4	△ 59,748,354	△ 14.9
	市立体育館耐震改修事業費 本年度支出額	154,839,720	0.2	—	—	△ 154,839,720	—
	災害復旧費	9,215,640	0.0	4,622,400	0.0	△ 4,593,240	△ 49.8
	土木施設災害復旧費	—	—	4,622,400	0.0	4,622,400	—
	河川災害復旧費	—	—	4,622,400	0.0	4,622,400	—
	農林水産施設災害復旧費	9,215,640	0.0	—	—	△ 9,215,640	—
	農林水産施設災害復旧費	9,215,640	0.0	—	—	△ 9,215,640	—
	公債費	8,966,009,498	9.3	9,100,273,217	9.6	134,263,719	1.5
	公債費	8,966,009,498	9.3	9,100,273,217	9.6	134,263,719	1.5
	元金	7,869,065,850	8.1	8,149,255,017	8.6	280,189,167	3.6
	利子	1,096,769,732	1.1	950,742,503	1.0	△ 146,027,229	△ 13.3
	公債諸費	173,916	0.0	275,697	0.0	101,781	58.5
	合 計	96,685,359,805	100.0	94,511,535,450	100.0	△ 2,173,824,355	△ 2.2

## 第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
民生費	児童福祉費	幼保一体的運営施設整備事業	63,800,000	9,400,000	—	54,400,000	—
土木費			408,822,026	21,594,026	185,728,000	201,500,000	—
	都市計画費		394,320,626	21,515,626	179,905,000	192,900,000	—
		四国横断自動車道側道整備事業	201,180,626	9,131,626	110,649,000	81,400,000	—
		矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備整備事業	193,140,000	12,384,000	69,256,000	111,500,000	—
	住宅費	宮島住宅建替事業	14,501,400	78,400	5,823,000	8,600,000	—
合計			472,622,026	30,994,026	185,728,000	255,900,000	—

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費			111,964,000	—	58,995,000	52,969,000
	総務管理費		88,469,000	—	35,500,000	52,969,000
		庁舎等改修事業	41,069,000	—	—	41,069,000
		コミュニティセンター大規模改修事業	47,400,000	—	35,500,000	11,900,000
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	23,495,000	—	23,495,000	—
民生費			1,475,748,717	—	1,369,192,000	106,556,717
	社会福祉費		1,143,676,000	—	1,127,376,000	16,300,000
		隣保施設整備事業	12,054,000	—	11,926,000	128,000
		地域福祉計画策定事業	365,000	—	—	365,000
		臨時福祉給付金給付事業	979,750,000	—	979,750,000	—
		生涯福祉センター施設改修事業	23,507,000	—	7,700,000	15,807,000
		地域密着型高齢者福祉施設整備費補助	128,000,000	—	128,000,000	—
	児童福祉費		332,072,717	—	241,816,000	90,256,717
		学童保育会館整備事業	89,176,717	—	85,886,000	3,290,717
		市立保育所整備事業	9,000,000	—	—	9,000,000
		教育・保育施設等整備費補助	233,896,000	—	155,930,000	77,966,000
衛生費			47,465,000	—	7,408,000	40,057,000
	保健衛生費		42,354,000	—	7,408,000	34,946,000
		浄化槽設置推進事業	33,354,000	—	7,408,000	25,946,000
		住宅用太陽光発電導入支援事業	9,000,000	—	—	9,000,000
	清掃費	一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,111,000	—	—	5,111,000



(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
農林水産業費			315,900,000	—	262,600,000	53,300,000
	農林水産業費	健やか新鮮ブランド産地づくり事業	276,100,000	—	251,000,000	25,100,000
	農地費		39,800,000	—	11,600,000	28,200,000
		農道補修事業	10,500,000	—	—	10,500,000
		排水施設補修事業	10,500,000	—	—	10,500,000
		多家良地区排水路改良事業	10,250,000	—	6,000,000	4,250,000
		川内地区排水路改良事業	4,500,000	—	2,400,000	2,100,000
		湛水防除事業負担金	4,050,000	—	3,200,000	850,000
商工費	商工費	阿波おどり会館施設修繕事業	6,000,000	—	—	6,000,000
土木費			1,365,786,008	—	1,009,263,750	356,522,258
	土木管理費		10,304,000	—	6,847,750	3,456,250
		既存木造住宅耐震化促進事業	5,242,000	—	3,305,750	1,936,250
		指定避難路沿道建築物耐震化事業	5,062,000	—	3,542,000	1,520,000
	道路橋りょう費		598,134,000	—	439,245,000	158,889,000
		道路台帳等補正事業	11,300,000	—	—	11,300,000
		道路補修事業	51,199,000	—	—	51,199,000
		経済対策道路補修事業	90,500,000	—	—	90,500,000
		落橋対策事業	19,632,000	—	18,766,000	866,000
		道路新設改良事業	192,844,000	—	192,776,000	68,000
		橋本南橋改築事業	3,545,000	—	3,100,000	445,000
		橋りょう長寿命化事業	81,465,000	—	81,415,000	50,000
		電線類地中化事業	140,626,000	—	140,588,000	38,000
		道路整備事業負担金	2,923,000	—	2,600,000	323,000
		交通安全施設整備事業	4,100,000	—	—	4,100,000
	河川及び排水施設費		350,266,710	—	302,350,000	47,916,710
		経済対策河川補修事業	13,000,000	—	—	13,000,000
		排水路大規模改修事業	9,350,000	—	—	9,350,000
		急傾斜地崩壊対策事業	7,000,000	—	6,950,000	50,000
		排水施設しゅんせつ事業	25,500,000	—	—	25,500,000
		排水施設改良事業	197,700,000	—	197,700,000	—
		排水施設設備改良事業	60,710,000	—	60,700,000	10,000
		排水路改良事業	37,006,710	—	37,000,000	6,710

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	港湾費		11,012,000	—	10,400,000	612,000
		港湾事業負担金	9,512,000	—	8,900,000	612,000
		経済対策港湾事業負担金	1,500,000	—	1,500,000	—
	都市計画費		177,811,298	—	159,307,000	18,504,298
		住吉万代園瀬橋線築造事業	51,727,000	—	51,700,000	27,000
		街路事業負担金	27,977,338	—	25,600,000	2,377,338
		公園施設整備事業	16,176,000	—	9,200,000	6,976,000
		経済対策公園施設整備事業	5,000,000	—	—	5,000,000
		公園施設長寿命化事業	27,913,960	—	26,557,000	1,356,960
		四国横断自動車道周辺対策事業	49,017,000	—	46,250,000	2,767,000
	住宅費		218,258,000	—	91,114,000	127,144,000
		住宅リフォーム支援事業	60,300,000	—	—	60,300,000
		住宅環境整備事業	50,673,000	—	—	50,673,000
		市営住宅用途廃止事業	15,940,000	—	—	15,940,000
		未広住宅公共下水道接続事業	91,345,000	—	91,114,000	231,000
消防費	消防費		53,646,000	—	47,100,000	6,546,000
		消防施設耐震改修事業	49,646,000	—	47,100,000	2,546,000
		消防水利施設整備事業	4,000,000	—	—	4,000,000
教育費		875,779,000	—	798,286,000	77,493,000	
	小学校費		32,439,000	—	21,136,000	11,303,000
		学校施設整備事業	22,144,000	—	21,136,000	1,008,000
		経済対策学校施設整備事業	10,295,000	—	—	10,295,000
	中学校費		725,887,000	—	708,150,000	17,737,000
		学校施設整備事業	25,357,000	—	24,780,000	577,000
		経済対策学校施設整備事業	17,042,000	—	—	17,042,000
		空調設備整備事業	683,488,000	—	683,370,000	118,000
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	10,440,000	—	—	10,440,000
	学校給食費	給食設備等整備事業	13,120,000	—	—	13,120,000
	社会教育費		86,817,000	—	62,000,000	24,817,000
徳島城博物館施設整備事業		6,156,000	—	—	6,156,000	
教育集会所施設整備事業		6,758,000	—	6,700,000	58,000	
とくしま動物園リニューアル事業		57,155,000	—	42,800,000	14,355,000	

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		動物園施設整備事業	16,748,000	—	12,500,000	4,248,000
	保健体育費	陸上競技場改修事業	7,076,000	—	7,000,000	76,000
合計			4,252,288,725	—	3,552,844,750	699,443,975

(国民健康保険事業特別会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
総務費	総務管理費	国民健康保険システム改修事業	38,094,948	38,094,948	—	—	—

(下水道事業特別会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費	北部浄化センター監視制御設備更新事業	73,250,000	13,000	39,937,000	33,300,000	—

(下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費		829,016,000	25,483,000	217,233,000	586,300,000	—
		沖洲地区下水管渠築造事業	80,300,000	81,254	21,218,746	59,000,000	—
		住吉地区下水管渠築造事業	90,800,000	143,168	27,756,832	62,900,000	—
		福島・末広外地区下水管渠築造事業	337,300,000	60,578	110,539,422	226,700,000	—
		下水道設備改築更新事業	285,900,000	74,920	54,825,080	231,000,000	—
		管路施設改築更新事業	32,200,000	25,107,080	2,892,920	4,200,000	—
		旧吉野川流域下水道事業建設負担金	2,516,000	16,000	—	2,500,000	—

第9表 会計別・節別集計表

区 分		一 般 会 計		特		
		金 額	構成比	国 民 健 康 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	下 水 道 事 業
01	報 酬	1,089,215,310	1.2	45,189,360	44,100	3,422,400
02	給 料	8,275,863,279	8.8	118,434,241	—	310,189,248
03	職 員 手 当 等	6,689,368,378	7.1	70,660,889	—	206,255,068
04	共 済 費	3,315,400,635	3.5	37,966,152	—	102,792,035
05	災 害 補 償 費	4,492,151	0.0	—	—	—
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	10,546,400	0.0	—	—	—
07	賃 金	903,396,397	1.0	2,470,200	—	3,382,200
08	報 償 費	221,003,706	0.2	504,652	3,440,686	6,838,578
09	旅 費	58,356,571	0.1	197,340	28,720	769,810
10	交 際 費	1,947,788	0.0	—	—	—
11	需 用 費	2,494,437,786	2.6	12,220,754	3,517,608	254,810,778
12	役 務 費	497,502,255	0.5	99,324,845	280,792	6,856,537
13	委 託 料	10,688,975,584	11.3	156,559,621	47,297,800	564,479,518
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	860,611,752	0.9	323,472	613,008	4,468,835
15	工 事 請 負 費	5,350,751,352	5.7	—	36,824,760	1,433,701,580
16	原 材 料 費	9,774,274	0.0	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	132,623,344	0.1	—	—	52,451,590
18	備 品 購 入 費	492,149,964	0.5	87,696	—	4,254,074
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,699,142,138	10.3	29,571,859,325	—	28,657,316
20	扶 助 費	24,108,340,652	25.5	—	—	—
21	貸 付 金	881,475,300	0.9	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	102,785,878	0.1	109,512,576	—	41,306,377
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,388,522,476	9.9	148,627,905	26,164,032	2,778,764,199
24	投 資 及 び 出 資 金	38,402,000	0.0	—	—	—
25	積 立 金	21,091,227	0.0	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—
27	公 課 費	7,219,275	0.0	10,700	—	77,930,200
28	繰 出 金	9,168,139,578	9.7	—	—	—
合 計		94,511,535,450	100.0	30,373,949,728	118,211,506	5,881,330,343

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計							節
奨学事業	土地取得事業	住宅新築資金等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計	構成比	
—	—	—	107,352,655	6,332,960	162,341,475	0.3	01
—	—	—	123,667,789	16,205,400	568,496,678	0.9	02
—	—	—	84,762,927	9,284,545	370,963,429	0.6	03
—	—	—	41,660,538	5,064,216	187,482,941	0.3	04
—	—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	—	06
—	—	—	1,248,258	—	7,100,658	0.0	07
—	—	—	1,000,000	—	11,783,916	0.0	08
—	—	8,900	1,131,320	—	2,136,090	0.0	09
—	—	—	—	—	—	—	10
—	—	—	12,340,400	1,054,115	283,943,655	0.4	11
60	—	—	128,241,536	7,207,191	241,910,961	0.4	12
—	—	216,000	265,022,504	1,200,479	1,034,775,922	1.6	13
—	—	—	1,220,842	—	6,626,157	0.0	14
—	—	—	—	—	1,470,526,340	2.3	15
—	—	—	—	—	—	—	16
—	—	—	—	—	52,451,590	0.1	17
—	—	—	1,163,938	—	5,505,708	0.0	18
—	—	13,000	22,314,986,498	3,271,518,080	55,187,034,219	86.7	19
—	—	—	4,186,520	—	4,186,520	0.0	20
22,080,000	533,411,357	—	—	—	555,491,357	0.9	21
—	—	—	—	—	150,818,953	0.2	22
8,505	1,490,853	11,147,070	144,144,843	2,512,900	3,112,860,307	4.9	23
—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	112,280,703	—	112,280,703	0.2	25
—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	—	6,600	—	77,947,500	0.1	27
—	13,297,030	—	—	—	13,297,030	0.0	28
22,088,565	548,199,240	11,384,970	23,344,417,871	3,320,379,886	63,619,962,109	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区分	26年度	27年度	28年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一般	普通債	48,834,878	49,555,324	48,566,260	△ 989,064	△ 2.0
	土 木	27,799,289	27,130,391	26,509,376	△ 621,015	△ 2.3
	農 林 水 産	2,789,735	2,756,080	2,731,015	△ 25,065	△ 0.9
	教 育	10,008,525	10,705,457	10,270,315	△ 435,142	△ 4.1
	公 営 住 宅	1,588,900	1,624,014	1,567,972	△ 56,042	△ 3.5
	民 生	2,329,659	2,133,426	1,949,238	△ 184,188	△ 8.6
	衛 生	2,290,921	2,398,914	2,390,345	△ 8,569	△ 0.4
	消 防	999,452	1,821,021	2,127,403	306,382	16.8
	そ の 他	1,028,397	986,021	1,020,596	34,575	3.5
会	災 害 復 旧 債	22,195	17,273	19,058	1,785	10.3
	土 木	21,519	16,658	18,507	1,849	11.1
	農 林 水 産	676	615	551	△ 64	△ 10.4
計	そ の 他	45,658,859	48,018,169	48,949,093	930,924	1.9
	減 税 補 て ん 債	2,139,768	1,844,380	1,543,620	△ 300,760	△ 16.3
	臨 時 税 収 補 て ん 債	365,526	246,101	124,274	△ 121,827	△ 49.5
	臨 時 財 政 対 策 債	39,593,697	41,856,466	43,609,843	1,753,377	4.2
	退 職 手 当 債	1,743,640	1,223,390	703,140	△ 520,250	△ 42.5
	減 収 補 て ん 債	1,816,228	2,847,832	2,968,216	120,384	4.2
	小 計	94,515,932	97,590,766	97,534,411	△ 56,355	△ 0.1
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	245,733	269,608	265,722	△ 3,886	△ 1.4
	下 水 道 事 業	34,182,425	33,327,721	32,891,427	△ 436,294	△ 1.3
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	42,928	32,678	22,620	△ 10,058	△ 30.8
	小 計	34,471,086	33,630,007	33,179,769	△ 450,238	△ 1.3
合 計	128,987,018	131,220,773	130,714,180	△ 506,593	△ 0.4	

この冊子は再生紙を使用しています。